

神戸鉄工団地  
15年のあゆみ



通産省・兵庫県指定

**神戸鉄工団地協同組合**

神戸市垂水区伊川谷町潤和字下近角789番地1  
TEL.(078)974-1001~3



▲ 神戸鉄工団地全景（昭和54年）

## 団地史編纂にあたって

神戸鉄工団地協同組合

理事長 鹿 庭 正 雄

先づ本史編纂にあたって多大の労苦と時間をかけて完成されたことを青年部の皆さんに心から御礼を申し上げます。

また員外の方々が見られてまことに措かない史文だと御笑見を危惧するものですが何分にも本職でない若者が昼間は業務に追われ夜間に、しかも何人もが各年度にわかれて作成したものであって、只本組合の過去のぼう大な議事録の一部を編集したものであることを前以っておことわり申し上げておきたい。

昭和30年代に至って我国経済の急激な発展に伴ない工業の生産量も目覚ましく増大し、これにつれて公害が社会問題となってきた。

政府はその対策と併せて中小企業の体質改善にのり出し、わが神戸市も我々に市中散在工業の集団化を呼びかけるところとなった。

さて我々下請中小企業が集団化を決心して協同組合を設立し、神戸市で最初の工業団地として発足してから早くも15年の歳月が流れた。

集団化を決心するまで幾多の迂余曲折のあったことはいうまでもないが、事業の計画実施にあたっては連日連夜会議に次ぐ会議で文字どおり寝食を忘れて問題処理にとり組んで来たことが今では夢のようである。

昭和46年のニクソン・ショックをはじめとしてオイルショック、円高などによって高度成長を続けてきた我国経済も一転して、低成長時代を迎えることになった。

当組合はこの逆境の中で敢えて組合運営の基盤を固めるため、計画規模は縮小したが共同受電設備をはじめとする補完事業を実行して、不満足ながら工場団地としての総括的形態をととのえることができた。

数知れない難事を克服して、団地今日の発展を見たのは兵庫県をはじめとする関係官庁、金融機関、地元関係者の御指導御援助はいうまでもなく組合員の不断の努力と強固な団結、協調の結果であって発起人の1人として、この上ないよろこびである。

当団地でも、今世代交代のときを迎えようとしているが、創設時、未だ学生であった二世のみなさんも今では、初代をたすけて要職に就き団地青年部を結成して経営者としての研鑽に懸命である。

青年部のみなさんがやがて社長になって、団地運営に携はるとき創設者の辛苦を知り団地育成の経緯を熟知して共に団結、協力して団地をますます発展させてくれることに全組合員の期待がかけられている。

団地の歴史を次代に継承することは創設者の責任であり、義務でもあるが本史を青年部に委嘱したのは、自らこれに取りくむことでより多くの事実を資料を通して知ってもらいたいと考えたからである。

最後に本史編纂のため、青年部に対し何かと御尽力をいたゞいた神戸市中小企業センター並びに経営コンサルタント村上先生への懇切な御指導に対し、深く感謝の意を表し私のこととする。



## 団地史発刊にあたって

神戸鉄工団地協同組合

青年部会会長 奥谷勝彦

当組合の理事会から54年3月、青年部会に「将来の団地運営を適正に、協調的に行うため、団地の草創期から最近までの経過を、青年部会でまとめてみてはどうか」と、指示があった。

ところが、青年部会では、どこから手をつけてよいのか分からず、途方に暮れてしまった。団地の総合運動会や神戸鉄工団地株式会社の会社案内を企画・作成した経験はもっている。しかし、団地史の編集となると、これはもう、大変な仕事である。どう考えても、やりとげる見込みは立たなかった。

しかし、後継者となるわれわれ青年部員が一層の団結協調を図り、団地の発展を考えていくためには、団地創成のいきさつを認識し、創業者苦難を理解認識することが必要であると、みんなの意見が一致しこれに取り組むことになったのである。

組合事務局からダンボール箱を3個、受け取った。組合結成前の39年から今日までの議事録、計画書などが、ぎっしりとつまっていた。われわれは、これらの資料に目を通し、重要と思った事項をカードに書きこんだ。こうして、54年6月から12月までに、カードを約300枚作成した。

ところが、経験の浅いわれわれには、この300枚のカードをどうとりまとめればよいのか議論百出でなかなか意見の一致が見られなかった。

55年6月から経営コンサルタントの村上一先生をお招きし、指導を受けることとした。幸い先生の行きとどいた御指導と適切なアドバイスによって300枚のカードが生き生きと動き始めた。われわれは毎月1～2回、村上先生をかこんでカードづくりをしながら、いろんなことを話し合った。そして、日がたつにつれて、全員がこの団地史づくりに巻き込まれていった。

われわれは、団地のあゆみを一層理解するために、「中小企業白書」を読み、製造業の主な動きをカードに書き込んだ。そして、これを「中小企業の主なできごと」としてまとめ上げたのである。

団地史づくりを通して、今まで知らなかった多くの資料を見ることができた。組合員や事務局の方々とも親しく話す機会をもつこともできた。そのお蔭で、自分たちの団地の歩み分かったように思う。また、この団地に「愛着、をもつようにもなった。団地史づくりは、青年部会の1人ひとりの中に、深い印象として残ることと思う。

最後に、本団地史完成は、村上先生の深い御経験と根づよい御指導によるところが多かったことは言うまでもなく心から感謝したい。

同時に数々の手数をかけた神戸市経済局中小企業指導センター、各組合員、事務局職員、また本団地史作成にあたった青年部会会員諸君の数知れない労苦と協力にお礼を申し上げます。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和39年

### ● 集団化の説明会

神戸市経済局商工課主催で6月26日、中小企業工業団地助成制度の説明会が開かれた。

その主な内容は、中小企業を集団化し、規模の利益を追求することにより育成を図る、というものであった。説明会には、神戸市内の中小企業経営者約40名が出席した。

その中に、この当団地の誕生に貢献した吉岡一・藤田甚吾・恩塚章の3人がいた。なお、集団化に関心をもった人たちの要望で、さらに詳しい説明会が7月10日、行われた。

### ● 第1回発起人集会

神戸市街地に敷在している機械金属関係の中小製造業は、土地も狭く、そのうえ付近の住民から公害による苦情を申し込まれるなどして、操業が困難になりつつあった。そのため、業績も低迷しているところが多く、資金調達や労働者の確保が思うようにならない状態となっていた。そこで、これらの問題を一気に解決するため有志が10数名集まり、7月21日、組合設立の発起人集会をもった。この発起人集会は説明会の行われた日から10日後のことであった。この日に備えての関係者の苦勞は、大変なものであったという。

#### <発起人>

- 鹿庭 正雄 (有限会社伸興製作所)
- 藤田 甚吾 (藤田電機工業株式会社)
- 島田 徳治 (株式会社島田工作所)
- 吉岡 一 (神戸熱処理工業株式会社)
- 恩塚 章 (株式会社阪神ナット工作所  
奥阪神機器株式会社)

### ● 設立準備委員会発足

発起人たちは手分けして、工場団地づくり

の情報収集活動を始めた。また神戸市の経済局商工課でも、集団化についていろいろと資料を集め、検討を行うとともに、既存の工場団地へ出向き実状調査に努めた。そして、発起人たちは神戸市の関係者と夜遅くまで、工場団地の建設について打合わせした。

その結果、工場集団化が必要であるとの結論に達し9月11日、組合設立準備委員会を市立産業会館で開いた。そして次の事項を決定した。

① 設立準備委員は6名とする。吉岡一・島田徳治・松田猛・山登長太郎・港俊雄・恩塚章。

② 事務局は神戸熱処理工業株式会社(神戸市長田区庄田町2-1-2)内におく。

③ 事務局に専任者をおく。

④ 組合員開拓活動を推進する。今までは仕事の合間をぬって発起人が組合員候補者を訪ね、当組合への加入を勧めていたが、今後は、発起人と事務局員とが手分けして加入推進活動をする事となった。組合員の資格条件として⑤ 経営内容が優れていること、⑥ 経営者が協同組合活動に関心をもち理解があること、の2つである。なお、組合員を集めるについては、一般から公募するという方法をとらず知人、友人などの紹介に重きをおいた。その理由は、将来、運命を共にすることになるので、どんな状況下でも協力していけるような人たちでなければならぬ、と考えたからである。

### ● 伊川谷を選択

候補用地は、多聞(現在の木工団地)と伊川谷(現在地)。発起人たちは10月、現地を



## 中小企業の主なできごと

### 昭和39年

視察。その結果、価格と立地条件が優位であるとの判断から、伊川谷を選んだ。

#### ●事業計画など討議

中小企業労使センターにて10月12日、組合設立準備総会を開催。定款・事業計画などを討議する。しかし、組合設立に賛同し参加意思を表明していた20企業のうち13社しか出席しなかった。

#### ●出資金・手付金決まる

組合設立計画の概要がまとまり、11月2日、組合設立準備懇談会を開く。決議事項は、①出資金を12月21日までに全額払い込むこと、②土地購入手付金は、1月、2月、3月、の3回に分割して積み立てること。

#### <内 訳>

- ・出資払込金 用地 100坪当たり20,000円
- ・土地購入手付金 坪当たり 1,000円
- ・土地代金の積立 坪当たり 2,000円

#### ●設立準備すすむ

神戸鉄工団地協同組合（出資金 322万円）の創立準備総会を12月25日、須磨の「延命軒」で開催。

理事候補者＝鹿庭正雄・吉岡一・横道勉・山田春吉・柳岩次郎・藤田甚吾・下里良雄・島田徳治・山登長太郎、以上10名。

監事候補者＝松田猛・中村繁、以上2名。

#### <集団化計画案の概要>

各社工場 内定19社 35,904㎡、未定5社 6,600㎡

共同施設 道路他 10,626㎡、共同施設建設費予算 4,400万円(道路・独身寮を除く)

●金融の引き締めが行なわれたため、不渡り手形の発生、企業の倒産が異常なまでに増えた。そして、企業収益の低下が顕著な現象となった。

●中小企業の生産活動は、比較的順調に推移した。前年に比べ16%増（大企業20%増）であった。しかし、収益面では悪化の傾向を示した。そのため、資金繰りに苦しむ企業が多かった。

●中小企業向けの貸出残高増加額（39/1～9）は6,832億円で、前年より32.7%の減少となった。一方、大企業向けの貸出残高増加額は、25%減であった。

●中小企業の倒産は4,212件で前年に比べ2.4倍も増加した。業種では機械・金属・繊維・食品・化学・建設と多岐にわたったが、とくに、機械、金属の倒産が著しかった。

●産業別就業者構成をみると、製造業への就業者が増加し、卸小売業、サービス業への就業者は減少となっている。

●経済規模の拡大とともに、産業界全体に労働力需要が増大。とりわけ、中小企業の労働力不足が深刻な問題となった。中小企業白書は、若年労働力を中心とする労働力不足への対策として、①初任給の引き上げ、②福利厚生充実の充実、③機械設備の近代化、④中高年齢者の採用、⑤パートタイマー・アルバイトの採用を指摘した。

●通産大臣は桜内義雄氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和40年

### ●用地の売買契約

用地のことで、3月より地主側と交渉を行う。この予定地は、約60名の地主で構成され、これらの地主は明石や大蔵谷などの各地に分散していたため、交渉に苦勞した。さらに、土地価格の評価について、地主の人たちの間でこの土地を入手するに当たり、購入価格が違ふなど複雑な事情があったため、決めにくい点が多かった。たとえば農家の人たちは、農地改革で一反(992㎡)当たり750円で購入していた。ところが最近購入した人びとは、かなり高い値段で入手しており、両者の間に価格上、相当な開きが生じていた。このようなことから、土地取得に当たって用地委員(柳・鹿庭・吉岡・工藤)は壁に付き当たった。しかし、根気強い交渉を続け、この年の6月、売買契約するところまでこぎつけた。

ところが、この土地の周囲にはまだ田畑がほとんどで、道路もなく、企業の立地環境としては、決して恵まれたものではなかった。とはいっても、約1万8千坪近い用地となるので、約1億7千万円(坪当たり平均価格9,500円)という資金が必要であった。今年の1月から用地の購入に備えて組合員は資金を積み立ててきたが、積み立て間もなしであり、まだ工場団地としての認可がとれていなかったことから、金融機関での資金調達はできなかった。結局、神戸市のご尽力により神戸市都市整備公社に先行買収を依頼した。

用地の売買契約では、当地が工場団地として使用されることを絶対条件としていた。もし、団地の認可が得られない場合は、地主に返還するというものであった。

### ●創立総会を開く

当組合の設立に当たって、神戸鉄工団地協同組合の創立総会を1月16日、神戸市須磨区の延命軒で開いた。出席者数は24名。

決議事項は次の通り。

- ①定款の承認、②初年度事業計画の承認、③資金計画の承認、④事務所設置の決定、⑤役員を選出。

〈役員名〉

理事長=鹿庭 正雄

副理事長=横道 勉

専務理事=吉岡 一

理事=島田 徳治・下里 良雄

魚山 政彦・山田 春吉

藤田 甚吾・山登 敦

柳岩 次郎

監事=松田 猛・中村 繁

以上12名

### ●3委員会を設置

分科委員会を2月に設置。工場団地の建設にむかって具体的な行動を始める。

財務委員会 企画委員会(電話・電力・給排水・共同施設・建築・用地) 渉外委員会

### ●事業協同組合設立の認可

神戸鉄工団地協同組合は3月22日、兵庫県知事より組合設立を認可される。工業団地組合としては、神戸市内での認可第1号。

### ●事業計画書の提出

神戸市内の中小製造業者29企業が、神戸市垂水区で集団化し、事業を行うための計画書を7月、県・市へ提出する。

この計画書は185頁におよんだ。

## 中小企業の主なできごと

### 昭和40年

●昭和38年末から始まった金融引き締めは、39年末から40年にかけて漸次、中小企業の収益悪化にともなう倒産が目立った。

●中小製造業の生産高は、前年より4.5%増えただけであった。

●大企業の在庫も、前年に比べ3.2%減となったのに対し、中小企業の在庫は、前年比3.7%増となった。

●中小企業の生産で前年より高い伸びを示したのは化学工業、雑貨の2つだけで、鉄鋼・非鉄金属・一般機械・電気機器・精密機器の重工業業種は、不振を極めた。

●中小の製造業の投資額は、前年比25.4%減し重化学工業23.8%減、軽工業27.0%減)となった。

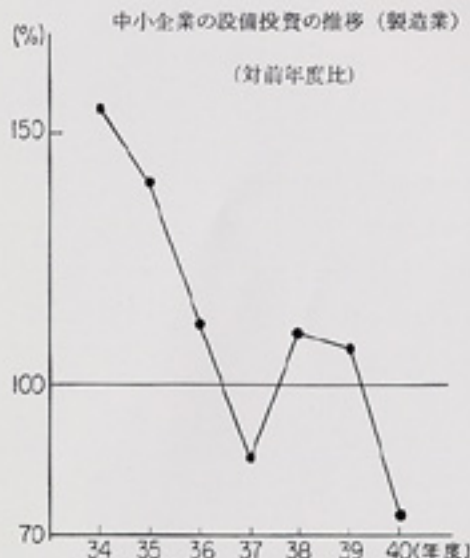
●中小企業の倒産は6,141件となり、前年より45.8%も増加した。

●公定歩合は、40年6月の第3次引下げによって戦後最低の水準に低下したが、総需要は依然、停滞したままであった。

●金融機関の中小企業向け貸し出しは、景気の停滞にともなう資金需要が減ったこと、金融機関が融資先を選別したことによって、前年比2.7%減となった。

●中小企業の協業化と集団化を促進させるためには、①適切な指導者、②組合員の協調性、③組織と責任体制の明確化が、カギであると中小企業白書が指摘。

●通産大臣は三木武夫氏。



資料：中小企業金融公庫「中小企業設備投資動向調査」

受注の増減状況 (%)

業種別	項目		
	増加	不変	減少
機械	18	22	60
電気機器	13	28	59
輸送用機器	21	21	58
鉄鋼・非鉄金属	7	36	57
精密機器	18	37	45
金属製品	33	24	43
繊維	21	38	41
化学・石油石炭	26	39	35
その他	34	36	30
衣服その他	46	45	9

資料：中小企業庁「下請企業動向調査」

(注) 39年9月から40年9月までに、受注が増加、減少し、または不変の企業の割合。



## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和41年

#### ●用地配分

昭和40年12月に発足の用地配分特別委員会が活動を始めた。総面積(60,000㎡約18,000坪)のレイアウトと評価を検討した。まずレイアウトについては、三輪教授(大阪市大)の指導を受け次の事項を求めた。

①南側の山陽新幹線による振動を考慮し、その影響を受けやすい精密機械工場を北側に配置すること。②南側には周囲住民の騒音公害を考慮して製缶工場を配置すること。そして、③この地域の風向きが過去のデータによると南東方向が多いことから、鋳物工場は北西部に配置すること。さらに、④道路幅については、国道2号線と第2神明道路とを結ぶバイパス線との関連、将来の大型トラックの通行を考えておくこと。

土地の評価については、4つの要素を次の配分によるものとした。

①道路への近接性65% ②共同施設への近接性10% ③拡大性5% ④形状20% (計100%)

こうして約2ヶ月を費やして作成された原案がこの年の2月、総会で発表された。

しかし、原案の道路配置については承認されなかった。議論の末、委員会は解散。道路配置については第2次委員会を設置し、解決を計ることになった。2次委員会で原案を大幅に変更する意見もあったが、一部の道路を変更しただけにとどまった。

そして10月、三井建設に依頼していた用地面積の確認測量計算書に基づき、各社割当て計算をして最終決定となった。この間、神明道路と団地間の取付道路の一部分の買収が、

困難を極め、理事長以下苦勞したという。

用地配分は、組合員企業の将来に直接影響を及ぼすことなので組合員の利害の調整が難しい。何はともあれ、これを乗りきったことにより、組合員の結束が一層強化された。

#### ●積立金・賦課金決まる

4月の総会で、建設資金の積立方式と組合運営の賦課金が決まった。

##### 1) 積立方式

①総建設資金(土地代含む)  $\times \frac{4}{10}$  以上を自己資金とすること。

②自己資金-増資+資産処分金+積立金。  
積立金  $\times \frac{1}{36}$  (5万円以上) を昭和41年4月から3年間、毎月積み立てること。

##### 2) 賦課金

①均等割 月額 4,000円

②差等割 ③出資割 1口につき月額400円 ④土地割 実測1坪につき4円 ⑤助成割 助成貸付金に対し日歩2厘

⑥借入割 組合より転貸する建設借入金に対し日歩1厘。

#### ●新規加入の受付資格

余剰地への、新規加入者の受付資格を決定。

①組合員を最優先とすること。

②組合員以外の場合は、組合員の推せんが必要。

## 中小企業の主なできごと

### 昭和41年

●今年に入りわが国の経済も不況から脱し、全般に順調な回復過程をたどった。実質経済成長率は、9.7%（前年度4.7%）となった。そして、中小企業の生産も前年より10.9%増加した。大企業は12.9%増。

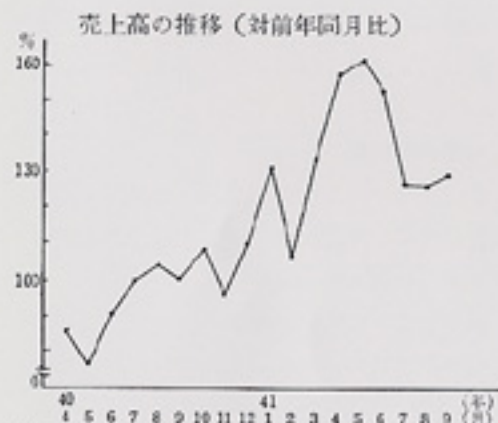
●しかしながら、設備投資がもうひとつ伸びず、そのため、資本財・建設資材の伸びは小幅にとどまった。

●都市銀行の貸出約定平均金利は、年6.96%と戦後最低の水準であった。

●中小製造業では、①設備の近代化②技術水準の向上③経営管理の近代化を図りつつ、大規模生産を行うことが有利だとの認識が高まり始めた。

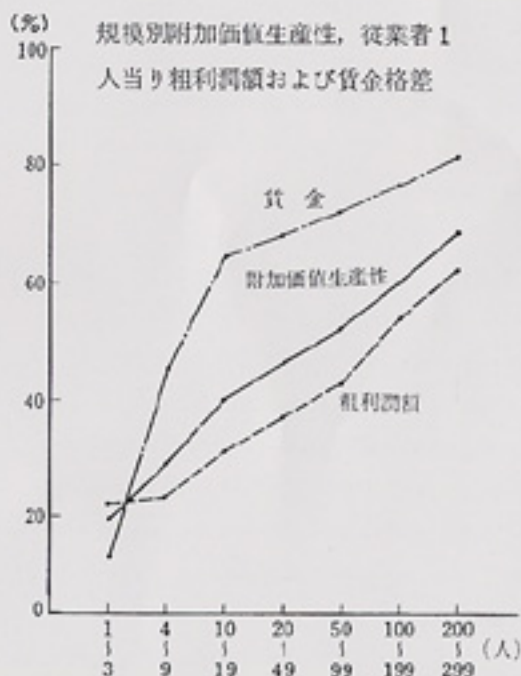
●景気の回復はみだものの、中小企業の収益性は、依然として低迷状態であった。人手不足による人件費の上昇が原価の増加をもたらし、利益の足を引っぱったとされている。そこで、中小企業白書は、収益性向上への方策として、省力化・合理化投資を進めることにより生産性を高め、賃金の上昇を吸収すること、さらに、経営管理の近代化と技術水準の向上に努めることにより企業の体質を強化させること——を強調。

●通産大臣は菅野和太郎氏。



資料：中小企業庁「下請企業動向調査」

（注）対象業種は繊維、繊維製品、金属製品、機械、電気機器輸送用機器、精密機械となっている。



資料：通商産業省「工業統計表」(39年)

（注）1 1人当たり賃金＝現金給与総額／従業員数  
粗利潤額＝附加価値額－現金給与総額

2 大企業（従業員300人以上の事業所）＝100

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和42年

#### ●15組合員操業開始

41年度建設グループの第1期工事が42年3月に終わり、操業を開始した。昭和41年8月の建設打ち合わせ会議をかわぎりに、操業にいたるまでかなりの苦労を重ねた。途中、いろいろな困難に直面した。たとえば鋼材の高騰が著しくなり、何度も見積りをしなおしたこと、

また、建設業者からの見積りが予算を大幅に上回るなどであった。このため組合員は、各建設業者と個別に交渉し、見積り内容の細部についていろいろと検討を重ねた。しかしながら全部の建物を1つひとつ取り上げて検討していたのではとても時間が掛り、かえって複雑になるというので、標準的な見積りモデルを決めることにした。そのモデルには、島田工作所・松田内燃機・神戸熱処理の3社を決めた。そして、そのモデルについて建設業者に見積らせたうえ、組合員が主体的に判断して発注先を決めることとした。

#### ＜第1次建設グループ15社＞

㈱淡路鉄工所（㈱淡路鉄工㈱）・神戸造機㈱  
・神戸熱処理工業㈱・㈱島田工作所・㈱仲興製作所・須佐野鉄工所（㈱高千穂工業㈱）  
・橋製作所・年綱製作所（㈱年綱製作所）  
・中村工業㈱・㈱阪神ナット工作所（㈱阪神機器㈱）  
・福富工業所・㈱富士精機工作所・藤田電機工業㈱  
・平和鉄鋼建設㈱・㈱松田内燃機工作所（㈱松田内燃機㈱）

#### ●電力供給の契約

41年度建設グループの操業開始にともなって、関西電力との間に電力供給契約を結ぶ。

56, 100, 119, kwが各1社 12社は50kwとする。

#### ●神戸鉄工商事株式会社の設立

組合員が一律2万円を払い込み、資本金64万円、理事長が社長、理事が役員という神戸鉄工商事㈱を4月に設立。

#### ＜当社の業務＞

①損害保険代理業務を行う。

②組合員を対象とした物品やサービスの共同購入を行う。

#### ●共同宿舍完成

各組合員の従業員用宿舍が6月、完成する。「潤風寮」という。鉄筋4階建て、40室。これにともない、明石屋と寮生給食・喫茶店・の営業委託契約を結んだ。

また、共済運営委員会を組織し、共同宿舍使用契約書、共同宿舍管理規則及び使用規則を作成する。

資金は、雇用促進事業団から借り入れる。この時期、組合員はそれぞれ自社の経営活動に没頭しており、関係者は、苦勞したときいている。

#### ●業務部を新設

物品とサービスの共同購入、共同販売、共同施設運営を新設したことにより7月、業務部を置く 部長＝山登氏、

#### ●第2次グループが操業

42年度建設グループ11社が10月に操業を始める。41年度グループ15社と合わせ26社となり、鉄工団地の形態が整う。

#### ＜42年度建設グループ11社＞

神戸鉄工所・下里鋼業㈱・誠和機工㈱・外浜工業㈱・㈱匠鉄工所・東王精機工業㈱・岡長田鋳造所・㈱摩耶鉄工所・㈱三鈴工業所・㈱三俣鉄工所・㈱柳鋳造鉄工所



## 中小企業の主なできごと

### 昭和42年

#### ●4社が新規加入

剰余地に新規組合員の加入を推進する。加入資格として①組合員の推せんがあること。②県、市、中金の企業診断を参考に審査すること、③経営者の協調性を重視すること、——の3つとする。

その結果9月に神奥谷金網製作所・機運宮精機工作所が、また、11月には岡荒木製作所・東洋精機が加入。これにより組合員数は32企業となる。

#### ●福祉センター建設を決定

福祉センターの建設が8月の総会で承認された。時期尚早との意見が多発する中で撤回が行なわれた。建設については、福祉センター建設特別委員会を設けることとし、従業員代表と会合をもちながら計画をつくっていた。

#### ●通勤バスの購入

従来、社用車やタクシーの相乗りで通勤していた従業員のために通勤用バスの購入を決定、各組合員へ、大型バス購入のアンケートを取ったところ「必要」との結論となったもの。

運営は組合の共同事業とし、専属の運転手2名を事務局職員として採用する。購入は3社（いすゞ、日野、ふそう）から見積りをとり労務委員会が、いすゞ、定員82名、306万円を選定。11月25日の総会で承認した。乗場は明石駅西側ガード下とし、降場は明石駅北側とする。そして、出勤時3便、退社時5便とした。従業員足の足として活躍した。

●41年から42年にかけての景気上昇過程で、中小企業の経営活動は活発化し、収益性もかなり好転した。しかし、労働力不足は一層深まり、企業倒産は好況下にもかかわらず、減らなかった。

●わが国経済は、民間設備投資の大幅な増加、個人消費と民間住宅の堅調な伸びにより、前年に引き続き上昇過程をたどった。

●工業生産は、前年度に比べ19%伸びた。経済成長率も実質で11.6%と2ケタの増加を見込んでいる。

●大企業の工業生産が前年比22.2%増であったのに対し、中小企業は14.8%増にとどまった。中小製造業を業種別にみると鉄鋼・一般機械・電気機械・金属製品・非鉄金属・輸送機械が20%を上回る大きな伸びを示した。その反面、軽工業関係は、窯業を除き10%以下の伸びであった。

●中小企業の製品在庫は前年比7.5%増。

●中小製造業の設備投資は前年に比べ18.8%増えた。重化学工業が25.4%増、軽工業が14.5%増。

●経営環境が目まぐるしく変化したことにより、企業倒産が続発した。なかでも、中小企業の倒産は8,269件で前年比33.7%の増加であった。このうち、製造業の倒産は前年比34.1%増。倒産の原因は、①同業者の乱立による過当競争、②大企業の中小企業分野への進出、③労働力不足による人件費の上昇——が主なものとなっている。

●下請中小企業の生産は対前年比27.3%増。機械、金属関係の伸びが目立った。

●景気調整策の第1弾として、公定歩合の

引き上げが行われた。

●中小工業製品の輸出に占める割合は、39年の47.2%から40年44.6%、41年44.4%、42年1～9月43.3%と次第に低下し始めた。

●発展途上国の工業化の進展により、低賃金を武器とする労働集約的な生産形態の中小企業は、その存立が難しくなる、との見方が強まりだした。

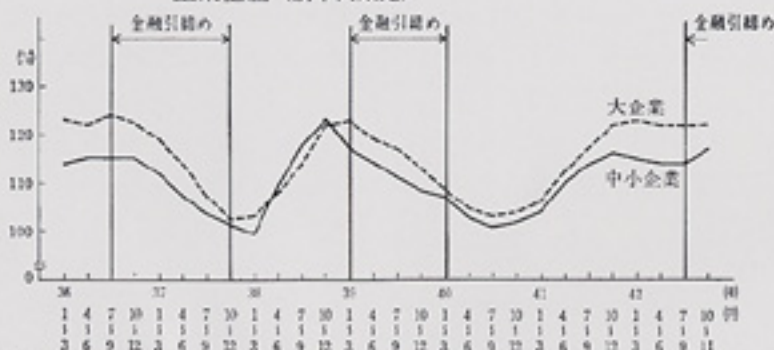
●労働力不足による賃金の上昇は、これまで豊富低廉な労働力を存立基盤としていた中

小企業に、大きな問題を投げかけた。中小企業従業員の平均賃金をみると、32年度の年15万円が41年度には40万3千円へと約2.7倍も上昇。大企業では32年度33万5千円、41年度69万2千円で2.1倍の上昇。

●わが国経済の国際化に対して、中小企業が今後取り組むべき課題は、①集団化の推進 ②生産性の向上、③製品開発力の強化、——であると、中小企業白書が指摘した。

●通産大臣は椎名悦三郎氏。

工業生産（前年同期比）



資料：中小企業庁試算「中小工業生産指数」

算出方法：通産省「鉱工業生産指数」（附加価値ウエイト40年基準）の採用品目のうち公益事業および鉱業を除く品目について、40年工業統計品目別規模別出荷額により算出した中小企業と大企業のウエイトにより、修正して再集計したものである。

年令	規模年	30～99人					1,000人以上				
		33	36	39	40	41	33	36	39	40	41
～17才		52.2	57.4	57.4	58.1	56.2	52.8	50.0	54.0	57.3	65.2
18～19		73.2	76.5	76.9	74.5	73.4	78.7	76.8	76.8	76.8	78.7
20～24		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25～29		131.1	130.2	126.0	124.7	123.4	149.4	139.3	131.7	130.1	126.1
30～34		158.3	151.9	141.7	139.7	141.0	196.9	188.1	171.4	167.1	160.0
35～39		175.4	169.1	149.6	146.4	146.9	231.6	224.4	206.3	198.8	193.5
40～49		178.1	171.6	158.3	150.2	151.7	268.0	261.3	240.2	234.6	228.3
50～59		163.2	156.8	141.7	140.1	139.7	278.6	269.0	250.9	247.6	248.7
60才以上		140.0	134.0	117.8	114.2	115.2	190.0	167.3	145.1	144.7	150.0
計		125.6	125.3	121.5	119.9	121.5	199.5	172.6	160.3	157.7	157.4

資料：労働省「賃金構造基本統計」（注）各年4月の数字である。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和43年

#### ●福祉センター完成

当団地の入口西側に鉄筋コンクリートの2階建てで延面積660㎡の「福祉センター」が竣工し、9月にオープンした。建設費2,350万円。

なお、この福祉センターは、当団地で働く人たちの健康の増進と生活水準の向上への活動を行う拠点とされている。

1階の談話室(20畳敷き和室)は囲碁・将棋・マージャンなどの娯楽用具を備え、いけば花・茶の湯などのけい古事にも開放した。また、業者との委託契約による喫茶室と売店(時計貴金属店・洋服店・靴店・電気器具店・雑貨物店の5店)を設けた。

そして2階は、団地の人たち全員が一堂に会することのできる場所にと、300人収容の大集会場とした。

ところで、この福祉センターの建設は計画当初から、反対する組合員が多かった。団地に移り住んで2年に満たない組合員は、自社の経営に没頭していた時期だけに、「福祉センターどころではない」という気持ちが強く、そのうえ福祉事業についての理解も十分とはいえなかった。その結果、反対ないしは時機尚早という意見が大半を占めた。

この厳しい状況下で理事と事務局とが、薄紙でもはぐようにゆっくりと時間をかけて、1人ひとりに福祉センターの必要性を説いて回った。そうしてやっと、全員の承認を取り付けたという。

こうして福祉センターはできあがった。がこの計画をめぐって、どれほど多くの人々が参加したことだろう。ひとつの福祉事業をめぐ

って、名を伏せたたくさんの方がいる。そしてその人たちによってこそ、神戸鉄工団地協組は支えられている。

#### ●組合員へ土地分譲

当組合が昭和41年に取得した土地のうち、組合員が個別に利用している土地51,100㎡(15,458坪)を1月、32組合員へ分譲する。ただし、登記簿は当組合の所有のままとした。

#### ●「共同受注の会」発足

神戸鑄鉄から当組合へ焼却炉の見積依頼があったのを契機に、組合員で4月、「共同受注の会」をつくる。

内部を機械加工・製かん・鑄造熱処理と機能別に3つのチームに分ける。営業活動は各チームの代表者と事務局が担当、ときまる。

＜機械加工チーム＞ 神戸鉄工所・神戸造機㈱・岡島田工作所・誠和機工㈱・東王精機工業㈱・東洋精機㈱・㈱年鋼製作所・中村工業㈱・関連宮精機工作所・阪神機器㈱・福富工業所・㈱富士精機工作所・藤田電機工業㈱・松田内燃機㈱・㈱摩耶鉄工所・㈱三鈴工業所の16組合員。

＜製かんチーム＞ ㈱荒木製作所・淡路鉄工㈱・㈱奥谷金網製作所・㈱仲興製作所・外浜工業㈱・高千穂工業㈱・橋製作所・㈱匠鉄工所・平和鉄鋼建設㈱・㈱三保鉄工所の10組合員。

＜鑄造熱処理チーム＞ 神戸熱処理工業㈱・長田鑄造所・㈱柳鑄造鉄工所の3組合員。

この年、ガリアウス商会からも引き合いを受けたが、神戸鑄鉄同様、価格の点で折り合わず、受注できなかった。

#### ●協業化機械の新設



組合全体の生産性向上と生産能力増大を図るため、協業化機械を7月、8組合員の工場内にすえ付ける。投資の総金額6,876万円。

〈機械加工チーム〉 岡富士精機工作所＝立て型フライス盤、柳摩耶鉄工所＝NC旋盤、松田内燃機輾＝ホーニング盤を各1台。

〈製かんチーム〉 淡路鉄工所＝曲げローラー、柳伸興製作所＝油圧プレス、橋製作所＝ブレーキ・プレス、柳匠鉄工所＝自動溶接機を各1台。

〈鑄造熱処理チーム〉 西柳鑄造鉄工所＝テーブル・ショット・ブラスト1台。

●幹線道路を寄付

当団地の私道の一部を神戸市が舗装する、という条件をつけて、団地内を南北に通る幅10メートルの幹線道路2,395㎡を7月、神戸市へ寄付した。



◀ 福祉センター



▲ 鉄工団地全景（昭和43年1月）

## 中小企業の主なできごと

### 昭和43年

●景気調整下にもかかわらず経済全体が拡大を続け、中小企業の生産、売り上げはおおむね順調であった。

●中小企業の近代化こそ、わが国経済全体の効率化のカギという認識が国民の間に高まり始めた。

●中小製造業の生産性上昇率は大企業の前年比19.8%には及ばなかったものの、12.9%と好調に推移した。金属製品22%（大企業24.9%）、一般機械26.3%（同35%）、電気機械31.2%（同35.6%）とそれぞれ前年比増加となったが、大企業の生産性の伸びを上回ることはできなかった。

●下請中小企業に生産能力の拡充を要請する親企業が増えたこと、労働力不足に対処するため合理化が必要なことから、中小企業の設備投資意欲が盛んになる。

●設備投資資金の借入金比率は中小企業で30.5%（前年36.8%）と低下し、自己金融力の高まりを示した。一方、大企業は反対に36.4%（前年30.3%）と、借入金の依存度を高める傾向をみせた。

●製造業全体の54%が下請企業で、そのうち2社に1社が1つの親企業と専属取引をしているという。「下請企業の低賃金」に利用価値を認める親企業が相変わらずいちばん多かった。

●中学卒業者への求人は123万人で前年比べ13%も増えた。しかし、これに対する求職者は高校進学率の高まりで28万人と、前年より11%減少した。求人倍率は中卒、高卒とも4.4倍を記録、中小企業の求人難はますます深刻化する。

●従業員500人以上企業の中卒者初任給を100とすると、10~29人規模では96.5、高卒で88.1と一時期縮小の傾向にあった賃金格差が、再び拡大し始めた。

●大企業と中小企業の平均賃金をみると、従業員1,000人以上規模を100とした場合、5~29人の企業では65と、35%低い。米国で68、西独65と先進国でも、わが国と似たようなものとなっている。

●金融機関が優良中小企業を新しい取引先として確保しよう、と貸付先の選別を行った。そのため、経営内容の悪い中小企業で借入難が生じた。

●人件費・原材料費・経費の上昇を、大企業は物的生産性の向上と製品価格の値上げで吸収した。ところで、中小企業の中には人手不足と賃金の上昇で安い労働力にたよった生産形態が維持できなくなり、経営難に陥るところが増えた。

●倒産は前年を30%も上回る10,776件（うち製造業33%）となった。資本金500万円以下が85%、創業5年以内が60%を占めた。経営者の経験不足が放漫経営につながった、とする見方が多い。

●43年9月現在の事業協同組合数は32,435製造業全体の44%が加入しているという。前年同月と比べ3,247組合増えた。

●共同化を成功させるカギは①組合員の協調②有能なリーダーの存在③秘密な事業計画、中小企業白書が強調した。

●通産大臣は大平正芳氏。



## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和44年

### ●新卒者初任給の統一

組合員の操業がこの年から軌道に乗り始め各社の受注量も増加し、人手不足が深刻となる。求人については、組合員が個々に、職業安定所へ申し込み、採用していたが、組合員企業の間で賃金に格差が生じ問題となる。そこで労務委員会が組合員間の賃金格差を、是正するため、各社の初任給を統一するよう提案し、理事会で承認される。今後は、組合が主体となって、「集団求人、活動を推進する。

当組合の集団求人構想によると、職業安定所や学校へ組合を代表して事務局員が出かけ中・高校卒者と面接する。その後本人の希望により、組合員の企業へ就職するというもの。

### <45年3月卒業予定者の初任給>

中卒者 26,000円

高卒者(普通科) 30,000円

高卒者(工業科) 32,000円

### ●助成金の返済始まる

高度化融資の最初の返済が今年の11月から始まる。年1回、毎年11月払い。第2回から最終12回までの返済金は、年返済相当額の $\frac{1}{12}$ を毎月積み立てることとする。

### ●舗装工事完成

団地内道路の舗装工事が3月、完成する。これで、雨の日の、ぬかるみ、晴れた日の砂ぼこりの心配もなくなる。

当団地の入口近くに、工場、喫茶店、食堂、ガソリンスタンドなどが建ちだす。

## 中小企業の主なできごと

昭和44年

●中小企業の事業活動は好調で資金ぐりにひっ迫感なく、倒産も前年に比べ減少した。しかし、大企業との生産性や技術面での格差は依然として縮まらず、そのうえ、労働力不足、発展途上国の追い上げ、資本自由化の進展など、中小企業への難問は山積するばかり。生産性の低さを低賃金でおぎなう典型的な中小企業は、生産形態の維持が困難になるとの見方が強まる。

●中小企業の事業所数は462万カ所で、全事業所の99.3%を占める。製造業は昭和32年から44年までの間に36%（全体の伸び率34%）増えた。事業協同組合数は33,453となり、1年で1,018組合の新設をみた。また、全労働者の77%（2,700万人）が中小企業の従業員で、32年から44年の12年間に64%（全体の伸び率16%）も増加した。さらに、出荷額は11年前の4.5倍（全体の出荷額4.7倍）と急増したものの、全出荷額の50%にすぎない。

●機械関係で中小企業の出荷額シェアが高い分野は、①食料品加工機械86%②包装機械85%③製材機械79%、の順となる。一方、低い分野としては、①自動車0%②タービン・原動機3.6%③テレビ・ラジオ7%。

●大企業と中小企業の賃金格差が34%となり、昭和32年の50%と比べると16ポイントも縮まった。と同時に生産性格差も32年に5割以上もあったのが、4割強と縮小してきた。

●機械関連産業の賃金格差（300人以上=100）は、一般機械73（昭和32年63）、電気機械77（同66）、金属製品76（同60）と労働力不足を反映して縮小傾向にある。

●新規中卒者の充足率（ $\frac{\text{就職者数}}{\text{求人数}} \times 100$ ）



は従業員500人以上の規模で27%（高卒で51%）、29人以下企業で19%（同23%）と、求人難の様相は深まるばかり。なお、中卒者で就職した者227,501人。高卒就職者は398,472人。そして、3人中2人が100人以上規模の企業へ就職した。

●労働時間はわが国全体で減少傾向にあるものの、やはり規模による格差は大きい。従業員500人以上と30～99人規模とを比較した場合、月12時間、日数で2日、小規模の方が多かった。さらに、従業員1人当たりの労働災害発生回数をみると、従業員30～99人では、従業員1,000人以上規模の6倍も災害が起っており、小規模ほど作業の安全管理に問題のあることが明らかになった。

●倒産は8,523件で前年に比べ、2割強の減少であった。資本金500万円未満（個人も含む）が86%を占めた。倒産の要因は、①自己資本の不足から借入金による金利負担が増え、資金ぐりがひっ迫した②経営者の能力不足による意思決定の誤り③同業者との競争に破れた、と指摘する経営者が多かった。

●中小製造業の下請企業比率（ $\frac{\text{下請企業}}{\text{中小製造業}} \times 100$ ）は63%。中小機械工業に限ってみると73%、5万企業となる。親企業が下請けを利用する狙いは、①重要でない部品②作業環境条件の悪い部門③自社では採算の悪いもの、の3つが多いという。一方、下請企業は、①安定した受注と対外信用の確保②資金援助③簡単な設備・技術で開業可能、の3点がメリットだとしている。

●国際競争が激しくなり、親企業はとりわけ、品質・コスト面を重視するようになった。

優良下請企業に対しては技術指導、資金援助を積極的に行うとともに、特定企業発注方式（特定の部品を特定の下請企業へ発注）、ユニット発注方式（機械の部分品ごと発注）を採用し始めた。

●下請企業が直面している問題点の主なものは、設備面で①高性能設備・量産型設備・専用設備の不足②工程間のアンバランス。技術面では、①工程管理・品質管理の遅れ②機械操作技術の遅れ、であるという（中小企業庁調べ）

●したがって今後は、①設備の近代化②技術水準の向上③製品の高級化④事業の共同化を図り、生産性を高めるべきだと中小企業白書が提言。

●通産大臣は宮沢喜一氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和45年

### ●補完事業計画樹立

本年度に入り組合員の団結強化、共同体制を進めるため補完事業計画を樹立する。

[計画の内容]

46年度 土地の取得 6,600 ㎡  
共同受電設備 20 K V, 3000 K  
V A

47年度 機械工場1棟(1000 ㎡)及び機  
械設備

48年度 製缶工場1棟(3300 ㎡)及び機  
械設備

総費用 474,000 千円

[目的]

1. 漸次受注生産とも一本化して共同受注体制に移行する。
2. 組合員の生産を集約化させ併せて団地全体の生産設備の中核とする。
3. 重点的生産体制に移行し、その専門化をはかる。

[効果]

1. 単品の部品加工より組立製品、完成品の生産が可能となり下請企業としての地位が向上する。
2. 専門的生産体制の確立で量産と生産の合理化が期待できる。
3. 設備の重複投資をさけ効率的な設備投資が可能となる。
4. 組合を中心とする生産管理体制が整備される。
5. 経済環境の変化、労働力不足等に対する有効且つ積極対策ともなる。



▲卓球大会



▲ボウリング大会

## 中小企業の主なできごと

### 昭和45年

●昭和44年9月から始まった金融引き締めで生産は伸び悩み、製品在庫が増加、設備投資も鈍化した。45年10月から金融緩和措置がとられたものの、企業の収益は依然として低速を続け、資金ぐりがひっ迫、倒産が増えた。そんな中で、中小企業の公害問題はますます深刻になりつつある。

●生産上昇率は大企業17.6%（前年18.3%）中小企業が12.7%（前年13.3%）と、ともに前年を下回った。中小製造業のうち金属製品は17%（前年17%）で前年と同じ、電気機械が20%（前年30%）と落ち込んだのに対し、一般機械は24%（前年20%）も上昇、製造業の中でいちばん高い伸びを示した。

●経済活動の長期にわたる活況で41年以来増勢を続けていた中小企業の設備投資は、金融引き締めで後半から鈍化したとはいえ、前年比36%増（大企業23%増）となった。中小企業庁は、①生産能力の拡大と省力化・合理化投資への要請が強いこと、②中小企業にも内部蓄積ができ経営者の投資意欲が旺盛なこと、それに③金融機関が優良中小企業への貸し出しを積極的に行ったこと、がその要因だとしている。

●中小製造業の設備投資内容をみると、機械・装置45%、建物・構築物27%、土地15%、車両船13%となっている。また、設備投資目的としては、生産能力の拡充が52%でいちばん多く、つぎが合理化32%、新製品の生産のための投資8%、福利厚生施設8%の順となる。さらに、資金調達源は自己資金（内部資金・増資・社債）61%、借入金39%（うち政府系金融機関11%）で借入金の割合は高まる

傾向にある。

●景気の鎮静化により9,765件の倒産が生じた。これは43年につぎ2番目に多いもので、前年に比べ15%も増えたことになる。負債金額は7,292億円と、前の年より3割強も増加した。今年目立つ点は、①上場会社が6件（前年1件）倒産したこと②中堅企業の大口倒産が増えたこと、である。

●製造業の倒産は2,648件（前年2,529件）で、倒産全体の27%を占める。いちばん多いのが商業の3,874件（40%）。これを資本金でみると100～500万円が49%、100万円以下（個人含む）が36%となり、倒産全体の85%がこれら小規模企業となっている。

●倒産要因として過当競争、設備投資過大借入過多、は従来と変わらないが、「人手不足と人件費の上昇」という構造的要因をあげる経営者が増えたところに、今回の特徴がある。

●全国の工場団地数は134となった。団地へ移転する狙いは、「公害問題からの解放」とする企業がいちばん多く、「工場狭隘問題の解決」が2番目に、そして「生産力の増強と対外信用の強化」の順となっている。

●中小製造業の7割は何らかの形で公害発生源をもっており、そのうち2割が付近の住民などから苦情の申し入れを受けている（中小企業庁調べ）という。公害の種類は騒音、水質汚濁、大気汚染が大半を占め、既設防止設備の7割強が防音装置、沈澱槽、集じん装置のいずれかとなっている。

●中小企業が公害防止に取り組む場合、中小企業向けの防止装置の開発が遅れているこ

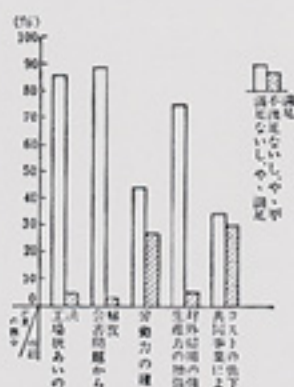


と、防止設備の適当な設置場所がないこと、の2つがこの問題の解決を難しくしている。一般的に資金力、技術力の劣る中小企業にとって、公害問題の解決は容易なことではなさそうだ。

●発展途上国の追い上げなどで将来、衰退の予想される中小企業は、成長性の高い分野へ事業転換せよ、そして、個々の中小企業は創意工夫をこらし、自らの努力で、変化に適應せよ、また、いずれの業界も、業界ぐるみの構造改善策をたてるべきだ、と中小企業白書は強調するのが……。

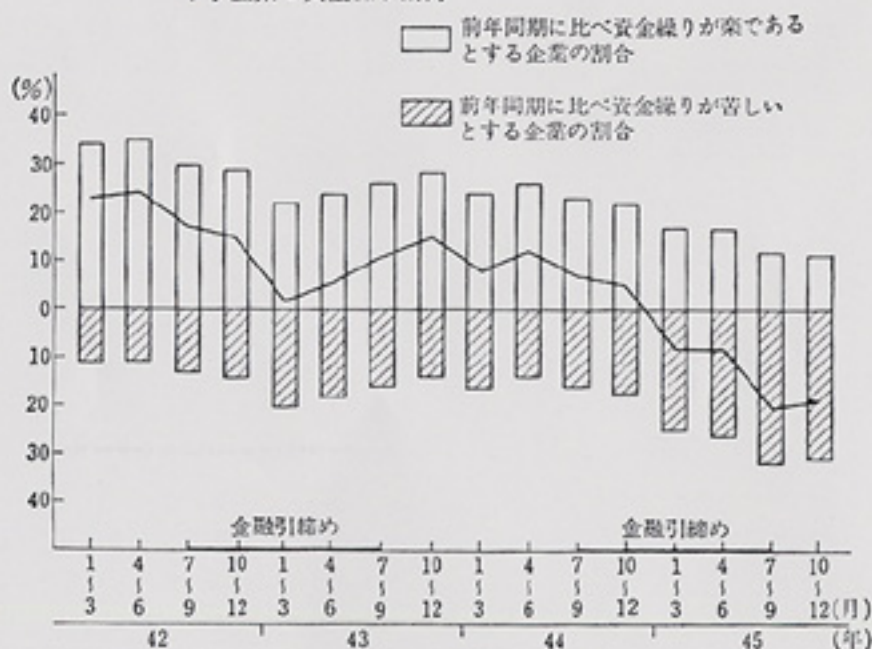
●通産大臣は宮沢喜一氏。

工場団地への移転による成果



資料：中小企業振興事業団「工場団地実態調査結果報告書」

中小企業の資金繰り動向



資料：中小企業金融公庫「中小企業私向調査」

(注) 折線は「楽になった」企業と「苦しくなった」企業の差を表わす。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和46年

### ●神戸鉄工団地(株)誕生

共同受注活動は、組合事務局の職員の業務で行なっていた。が、この事業を今後本格化するため、神戸鉄工商事株式会社を神戸鉄工団地株式会社と社名を変更し、同社が事業の運営に当たることとした。主なねらいは、①発注先より見た協同組合に対する印象の向上、②取引面における事務処理の迅速化、③責任の明確化等一の3点。

資本金 480 万円。

〈役員〉 代表取締役＝柳岩次郎、専務取締役＝港俊盛、取締役＝内原新一・奥谷義一・松田猛・大西春己、監査役＝横道勉・山田春吉。

受注先は、三菱重工業神戸・明石、甲南電機、重環サービス、東洋ゴム。

### 神戸鉄工団地株式会社の既況

年度	資本金	売上高	設 備	従業員数
46	4,800,000	5,650,000	共同受注開始	1
47		72,000,000		1
48		180,200,000	第1工場建設 据置設備	2
49		211,500,000	第2工場建設 電気業務機製作	2
50		288,600,000		5
51		386,100,000		7
52		253,200,000	内面研磨機設置	8
53		411,100,000		8

### ●土地所有権を移転

兵庫県・中小企業振興事業団の土地分譲承認を得て、所有権移転登記を5月に完了。

●45年度補完事業計画に基づき、共同作業場建設用地 2,500 ㎡を6月に買収。

●共同受注、共同工場の計画推進に当たって、組合員8名は6月、北九州の曾根工業団地と小倉鉄工団地を見学。

### ●共同受電設備の計画

変電所を共同保管庫の西側の空地に決定。総額は6,200万円(共同受電関連設備と工事費4,000万円、附帯設備1,600万円)。受電電圧20KV、トランス容量3,000KVA、電力契約量1,300kw。共同受電の目的は、①使用電力料金の軽減、②組合員の相互関係の強化。

なお、これにともない電力委員会を新設し、委員長に大西春己氏を任命した。

### ●通勤バス増車

既存バスの利用者が増えたため、通勤バスをもう1台購入することとする。バスに乗れない人たちはタクシーを利用していたが通勤ラッシュ時のタクシー利用では待ち時間がかかり遅刻者がでるので問題となっていた。

11月から運行を始める。

### ●交通受刑者の受け入れ

加古川刑務所より交通事犯禁固受刑者の所外作業場として、当団地事業所に受刑者就労の希望申入れがあった。組合員にアンケートした結果、約50名を受け入れた。

加古川刑務所と12月『交通受刑者との作業協定』を締結。組合員企業の作業に従事した。鉄工業の作業経験のない人が多かったが、真

面目な作業ぶりが好感を得た。

● 柳匠鉄工所が経営不振に陥り12月、隣接の高千穂工業轉へ会社を譲渡。組合員数は31企業となる。

## 中小企業の主なできごと

### 昭和46年

● ニクソン米大統領が8月15日、ドル防衛策を発表。円切り上げによる不況が深刻化する。

● 不況の進行で設備投資意欲が減退したため、関連下請中小企業の被害は大きかった。

● 製造業の設備投資は前年に比べ18.8%の減少となった。

● 大企業の生産が前年比6.1%増であったのに対し、中小企業は1.5%増と低調。

● 中小企業の在庫は前年より17.6%も増えた。

● 中小企業の問題点として「売上・受注の減少」が1位となり、従来の求人難にとってかわった。

● このような厳しい状況下にもかかわらず、中小企業の倒産は9,206件と前年比5.7%の減少にとどまった。製造業が2,486件で全体の27%を占めた。売上・受注の低迷が固定費の相対的増加となり、競争力が低下したことによる。

● 内需の減少分を輸出に求める企業が増え、国際収支の黒字幅が増大する。

● 不況下でも食料品、出版、印刷、公共投資関連の建設などは、比較的好調であった。

● 下請中小企業の近代化促進と自主的経営を目的とした下請中小企業振興法が施行された。

● 公定歩合は1月、5月、7月、12月の4回にわたる引き下げで4.75%となる。

● 中小企業庁が学者・金融機関・大企業の関係者と中小企業経営者を対象に、中小企業のイメージ調査を行った。中小企業の長所は「小まわり」、短所は「資金力・信用力の不



足」「隸属と不安定」「人手・人材の不足」

●中小企業の課題は①深刻化した公害問題の解決②働きがいのある組織づくりの推進③知識集約型企業への脱皮、と中小企業白書が指摘。

●通産大臣は田中角栄氏。

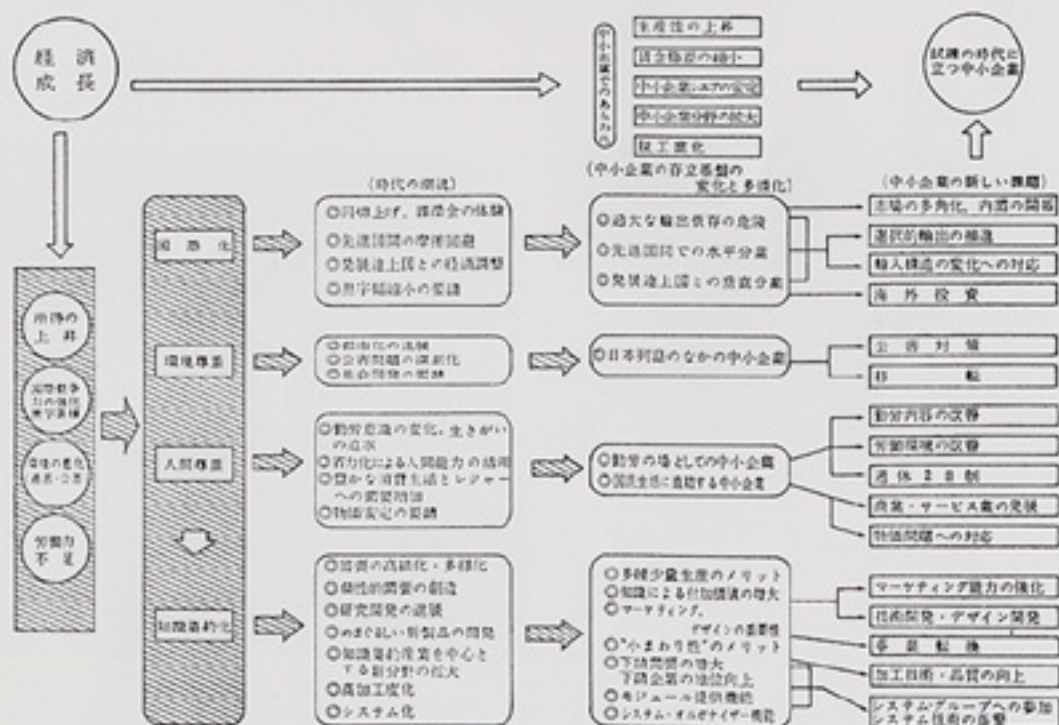
製造業・商業設備投資動向  
(前年度比) (単位:%)

		昭和44年度	45年度	46年度(見込)
製造業	中小企業	27.2	1.3	△18.8
	大企業	25.7	14.7	△6.6
商業	中小企業	29.6	14.9	2.7
	大企業	21.6	20.7	△1.5

資料：製造業：日本銀行「主要企業、中小企業短期経済観測」、商業：中小企業庁、中小企業金融公庫「商業設備投資動向調査」

(注) 製造業の中小企業は従事者数50人～299人、大企業は主要企業、商業の中小企業は従事者数5人～49人、大企業は50人以上

「変化と多様性時代の中小企業」



## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和47年

### ●共同受電設備の完成

共同受電設備20KV、3,000KV A。設備工事費6,219万円、3月に完了。

①受配電の一体化により電力費及び間接費の節減が図れること、②電気故障の減少により生産の能率が高まること——が期待されている。

●従業員の救急病院として9月、明石市宗野病院を指定。

### ●福祉活動活発

労務改善事業も漸く軌道に乗って、野球、ボーリング、卓球など福祉活動が活発になる。

### ●補完事業計画の変更

ニクソンショックにより景気の先行きが、不透明となり補完事業については、次の通り計画を変更することになった。

### ●第2次事業計画

①第2次事業は既得用地(約700坪)の範囲で実施すること。

②48年度事業は組合決定にそって実施すること。

③49年度事業は実現可能な企画を考えること。

④作業場の建設及び設備は組合が行い、神戸鉄工団地側へその運営を委託すること。



▲ 共同受電設備



▲ 野球大会

## 中小企業の主なできごと

### 昭和47年

●公共投資と個人消費の増大、金融の緩和により景気は年央以降、着実に上昇し好転した。

●中小企業の生産は47年後半から回復に転じたものの、5%増（大企業は8.0%増）の低い伸びにとどまった。しかし、12月の水準は前年同月に比べ14%増（大企業15.9%増）と高い水準であった。

●公共投資と民間住宅建設の増大により、鉄鋼・金属製品・機械工業・電気機械・輸送機械などが好調であった。

●製造業の設備投資は景気的好転により、前年に比べ19.3%の増加となった。

●中小企業の在庫は前年比、0.2%の減少となる。

●公定歩合は6月に0.5%引き下げられ、4.25%の低水準となった。

●年度後半より列島改造論が登場、インフレムードがすすみ原材料が高騰する。

●求人倍率は6年ぶりに低下を見せた。とはいうものの、中卒5.5倍（男5.94倍、女5.15倍）、高卒3.15倍（男4.0倍、女2.46倍）と、依然としてかなりの求人超過となっている。求人倍率の過去最高は46年で中卒（8.3倍）、高卒3.99倍。

●新規学卒者のうち、求職者は中学卒13万（前年比19%減）高校卒57万人（前年比9.6%減）。減少の原因は卒業者の減少というより、進学率の上昇によるものといえる。

●一般労働市場の求人倍率は1.5倍と、前年（1.3倍）を上回った。

●中小企業庁の「下請中小企業長期動向調査」によると、下請中小企業の55%が10年前

と比べ、自らの地位が向上している。そして、親企業が自社発注する理由は、「自らの専門技術、特殊な設備によるもの」とする企業が10年前より増え、「安い生産コスト」を上げる企業は減少している。また、発注が「安定」しているとする企業が、10年前より僅かながら増加し、1次下請けで45%、2次下請けで37%に達した。逆に、「不安定」と答えた企業は20%もあった。

●下請取引の単価決定では、親企業と下請企業と合意により決定46%（10年前32%）、下請企業の見積りを参考に親企業が決定36%（10年前36%）となっている。しかし、親企業が一方的に決めるというのが12%（10年前23%）もあり、特に、零細下請企業の場合、45%を占めている。

●中小企業の倒産は、42年以降5年ぶりの低水準で7,139件と前年比22.5%の減少を見せた。製造業が1,895件で全体の26.6%。

●中小企業の課題は、①合理化・省力化の推進、②公害防止・労働安全衛生の確保、③協業化・集団化の実施、であると中小企業白書が指摘。

●通産大臣は中曽根康弘氏。



## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和48年

- 共同作業場が操業開始

第1次共同作業場が4月、操業を始める。  
工場建物の延面積 540 m<sup>2</sup>、(作業場 839 万円、  
事務所 208 万円)。

<機械設置>

溶接機 (CO<sub>2</sub> 350A) 4 台・鋸盤 (アマダH  
A 400 型) 1 台・鋸盤 (アマダHA 250 型)  
1 台・天井走行クレーン (5 ㌦・1 基、3 ㌦  
・1 基)

- 共同食堂を計画

業者委託による従業員の給食改善のため組  
合運営による共同食堂を建設することにした。  
建物は平屋建てで約 160 坪、総予算は 4,500  
万円

- 韓国から技能研修者を募集するに当たり、  
諸条件の検討を始める。



▲ 共同作業場全景

## 中小企業の主なできごと

### 昭和48年

●景気上昇の加速化と産油国の石油供給削減にともない、需要がひっ迫したため、物価が急上昇した。総需要抑制策で塗りつぶされた激動の1年であった。

●10月の中東紛争による産油国の石油削減と原油価格の値上げが、わが国経済をゆさぶった。わが国産業は、省資源型の産業構造へ転換をせまれることになる。

●中小企業の生産は14.8%増。一方、大企業は19%増加した。

●大企業の在庫は、前年比3.7%減。中小企業の在庫は2.4%減であった。

●中小企業の48年上期の設備投資は前年比、26.2%増加となった。大企業は10.8%増。

●大企業製品の卸価格が前年に比べ10.8%上昇したのに対し、中小企業製品は21.2%も上昇。

●5次にわたる公定歩合の引き上げと総需要抑制策の強化により、中小企業の資金繰りが、ひっ迫した。公定歩合9%（12月）。

●企業環境の厳しさが増したことから、求人を手控える企業が増え、12月の新規求人倍率は1.7倍に低下し、緩和傾向を見せた。

●原材料の不足・価格の高騰・金融の引き締めにより、倒産は8,202件と前年比、14.9%増であった。

●繊維・木材種の営業利益が減少。鉄・非鉄などは好調に推移した。

●アラブ諸国の原油の供給削減により、石油とその関連製品が不足した。そして、ものすごい値上がりとなった。国民の1人ひとりが、資源の有限性を認識した。

●石油ショックを契機に中小企業への要請

も厳しいものとなり、様変わりをもせた。中小企業白書は3つの課題を提示した。①省資源型生産システムの開発、②知識集約型企業への脱皮、③企業の社会的責任の遂行。

●通産大臣は中曽根康弘氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和49年

#### ●第2次作業場完成

第2次共同作業場(約900㎡)が11月、完成する。三菱重工・神戸から集じん機の部品を受注。

#### <機械設備>

クレーン20トン・10トン各1基、半自動溶接機8台

総費用7,582万円

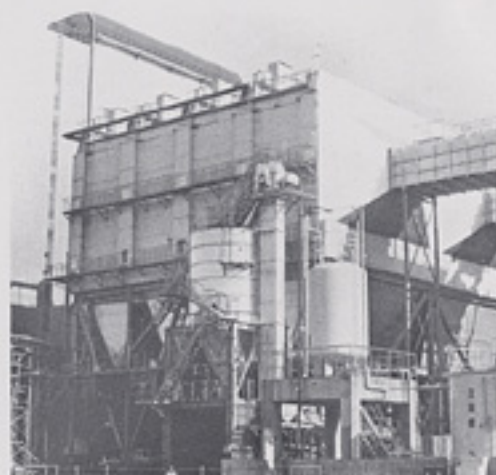
#### ●韓国を視察・調査

当組合員企業の労働力不足が深刻化する。そこで韓国から研修者を受け入れようと、5名が現地を視察・調査。関係官庁・団体を訪問する。「研修希望者は多いが生活習慣や言語

など、さまざまな問題の検討が必要なので、急いで受け入れるのはお互いのためによくない」との報告があった。

#### ●電力節減が表面化

産油国の供給削減と大幅引上げで電力節減問題が表面化する。大口需要の大企業では20%の節減を行ったという。当組合の場合、共同受電のため大口需要家と指定される。そこで当組合は、「中小企業の集団で、各企業当たりの電力消費量は小量であるため、小口需要家だ」との理由書を大阪通産局へ提出。3月に要望が認められ、電力節減の対象から外された。



▲ 集じん装置



▲ 集じん装置部品



## 中小企業の主なできごと

### 昭和49年

●オイル・ショック以後、インフレが急激に進行したため政府は、総需要抑制策を打ち出した。その結果、操業率の大幅低下・失業者の増加・資金の逼迫・設備投資意欲の減退、が起こりマイナス成長となった。

●製造業の設備投資は前年に比べ16.3%減少した。

●大企業の生産が前年比1.1%の減少にとどまったのに対し、中小企業は6.4%の大幅減となった。

●中小企業の在庫は前年により24.2%も増えた。

●中小企業の問題点として「売上・受注の減少」が半数以上を占めた。

●下請中小製造業は約36万企業で、中小企業の59%を占めている。親企業の年間出荷額の19%をこれらの下請けが供給。

●輸出は、鉄鋼、化学製品を中心に好調な推移をみせ61.5%の増加となった。中小企業性製品は35.6%の増加にとどまり、全体のシェアは低下傾向を示した。

●景況は食料品の一部を除いて、ほとんど全業種で停滞・後退に陥った。特に、繊維・木材・電気機械では、深刻な状況となり、パート・臨時工の解雇のみならず一般従業員の解雇という本格的な雇用調整がみられた。

●公定歩合は前年末に引き続いて9.0%の高水準で推移し、厳しい窓口規制が行なわれた。

●このような厳しい状況下で、中小企業の倒産は11,681件と前年比42.4%の増加を見せた。負債金額は1兆6,490億円で前年比133%の増加となり、比較的規模の大きい企業の

倒産が目立った。このうち製造業が19.5%を占めた。売上・受注と在庫過剰が主な原因とされている。

●高度成長が去り安定成長に向かうわが国経済の中で、中小企業の今後の課題は、①量的拡大から質的充実への経営理念の転換、②知識集約化による高付加価値化の推進、③小企規企業の特性に応じた経営戦略の立案—の3つである、と中小企業白書が指摘。

●通産大臣は河本敏夫氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和50年

#### ●10周年記念式典

組合創立(昭和40年3月)から10年が過ぎた。組合創立10周年記念式典を福祉センター集会議場で挙げる。この式典には、中小企業庁・中小企業振興事業団・大阪通産局・兵庫県・神戸市などの関係官庁、地元選出代議士、県会議員、市会議員、それに金融機関・得意先・地元などの関係者を約600名招く。そしてこの日、第2次共同作業場と共同食堂の完成披露もあわせて行った。

また、当組合の創立当初から労苦を共にして来た事務局、小川・古結両氏を表彰した。さらに作業場と食堂の建設業者へは感謝状を贈呈した。

団地の従業員には紅白まん頭と折詰がくばられた。

#### ●共同食堂営業開始

共同食堂が2月、営業を始める。従来の業者委託による給食弁当が不評を買っただけにいろいろな注意が払われたという。

運営はできるだけ安く供給するため組合直営とし、原価の把握につとめた。

また、食堂の建設資金は、雇用促進事業団および商工中金から融資を受けた。償還については、元利決済額を感課金として組合員の負担とした。さらに、組合員は、従業員に定食代の半分を支給することになった。共同食堂委員長は松田氏。

●労務管理の近代化を図るため創業者の二世5名を労務委員に任命する。

<任命された委員>

奥谷勝彦・本岡英一・橋昌樹・山本康夫・内原英人



◀ 10周年記念式典



▲ 共同食堂

## 中小企業の主なできごと

### 昭和50年度

●石油危機以来の激しい物価上昇で企業の設備投資が著しく減退し、個人消費も停滞した。景気は一向に回復の兆しをみせなかった。

●製造業の設備投資は前年に引き続き減少し、対前年比27.5%減となった。

●大企業の生産は前年比10.5%の減少、また、中小企業12.8%の減少となった。

●国内需要と輸出が好調な自動車・カラーテレビの生産は伸びたものの、鉄鋼・一般機械・精密機械・産業用電気機械は低迷を続けた。

●公定歩合は4月、6月、8月、10月の4次にわたる引き下げで6.5%となった。

●親企業の外注方針をみると「品質の精度」「低コスト」「経営者の能力」を重視する傾向が強まり、従来の親企業に対する協力度や依存度はあまり重視されなくなっている。

●完全失業者数は3月現在で112万人を数え、完全失業率は2.15%となった。

●雇用調整（減量）が、大企業から中小企業まで広範囲に実施された。実施内容は、採用の手控えと残業の規制が多かったものの、一部には、常雇従業員の一時帰休、希望退職の募集・解雇も行われた。

●中小企業では、中途採用の削減、停止が30%。新規採用の停止が40%。しかし、なかには大企業の手控えにより優秀な人材が採用できるとして、大学卒を採用した中小企業もあった。

●雇用調整給付金制度が1月、創設された。年間の受給金額545億円（内中小企業353億円で64.7%）。休業日数2,478万人/日。

●倒産は10月以降連続3ヵ月、戦後最高を

記録。全体では12,606件と前年比7.9%増となった。この内、中小企業が12,544件で99.5%を占めた。売上・受注の減少が主な要因としている。

●中小企業の課題は、経営力の強化を求めて、①財務基盤の強化、②知的経営活動の推進、③人的能力の開発一であると中小企業白書が指摘。

●通産大臣は河本敏夫氏。



## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和51年

### ●総合運動会開催

組合創立10周年を祝って、明石公園陸上競技場で7月4日、総合運動会を開催した。

メインテーマは「勇気ある創造集団」。サブ・テーマが「全員参加で手をつなぎ、知り合い、楽しもう」。組合員企業の従業員とその家族約800人が参加した。

スタンドは組合員企業ごとに指定席を設け、スタンド・リーダーを配置。午前8時50分、32チーム（組合員企業30社・神戸鉄工団地㈱・組合事務局）が赤組、青組、黄組、白組の4つに分かれ企業名を書いたプラカードを押し立て、組ごとに色分けした鉢巻き姿で入場した。総合司会は、西條兼児・笑見両氏が担当

競技は20種目とし、どの種目にも賞品が与えられた。なかでも、昼食時の「福引き」は全部が当たりくじのせいもあって好評であった。

運動会を組合員に周知させるため1月から共同食堂の横壁に、テーマ記入の看板を取りつけた。また、運動会の写真コンクールも行った。自慢の写りが、共同食堂の壁へ100点ほど展示され、優秀作品に賞品が与えられた。

運動会の企画は50年10月から9カ月かけて練り上げたものだ。組合員の子弟50人が実行委員会を組織し、競技種目、賞品などを一つひとつ決めていった。従業員と家族の全員が参加できるプログラムづくりに、知恵を出し合った。みんなが初体験だけに試行錯誤に終始した。だがお互いに意見を交換し、1つの目標に向かって協力し合ったことは意義深いことだった。

●鉾長田鋳造所の経営成績が悪化、隣接の密柳鋳造鉄工所へ譲渡する。

組合員は30企業となる。



総合運動会  
(明石公園陸上競技場)



## 中小企業の主なできごと

### 昭和51年

●前半は、前年度からの景気対策が浸透したことにより、内需が拡大、しかも、輸出が伸びたため、順調な回復をみせた。年央以降は個人消費と設備投資の伸び悩み、輸出の増勢鈍化などで緩慢な回復テンポとなった。

●政府は11月、着実な景気の回復と雇用の安定を図るため、公共事業の執行促進措置を行った。さらに、公共事業の追加を内容とする補正予算を編成した。

●製造業の設備投資は3年ぶりで増加し、前年に比べ14.2%の増加となった。

●大企業の生産は前年比14.3%増加し、中小企業も12.4%の増加となった。48年12月のピーク時より9.6%減の水準にまで回復した。

●中小企業の在庫は前年より1.6%増加。

●中小企業の問題点として「売上・受注の減少」が相変わらず1位を占めているが、その比率は低下し、「人件費・経費の増加」「原材料高」が比率として上昇している。

●内需の不振を輸出に求めた結果、工業製品の輸出は対前年比21.7%の増加となった。大企業26.1%増。中小企業17.2%増。

●金融が緩和基調となったにもかかわらず、生産設備の過剰感や需要の見通し難から、設備投資は伸び悩んだ。

●業種別に中小企業の資金繰りの動向をみると、自動車整備、建設、窯業・土石製品に悪化が目立つ。一方、精密機器、ゴム製品、化学の資金繰りは比較的安定している。

●倒産は、深刻な不況と緩慢な景気回復のなかで15,641件となった。前年比24.1%増。このうち中小企業の倒産は15,577件（製造業20.4%）で、全体の99.6%を占めた。

●倒産の内部要因＝(1)過大な借り入れや高利の利用、融手の発行で財務基盤が、悪化71%。(2)経営者の能力不足54%。(3)経営者の意思決定の失敗39%。倒産の外部要因＝①売上・受注の減少、在庫の増加57%。②取引先の倒産から不良債権が発生30%。

●公定歩合は6.5%で変化なく推移した。

●中小企業の課題は、①製品の個性化・高級化、②非量産分野での低コスト化、③財務体質の強化、と中小企業白書が指摘している。

●通産大臣は田中龍夫氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

### 昭和52年

#### ●青年部会誕生

理事会直轄の青年部会が1月誕生した。

#### ＜青年部会の目的＞

①会員相互の連帯感を深めること、②経営理念の確立を図ること、③環境への適応力を養うこと、④当組合の発展に貢献すること。

#### ＜青年部会の資格＞

①組合員の子弟または後継者、②会社の代理として必要知識をもっている人。③満25～45歳の人。

#### ＜青年部会の会員＞

柳恭博(会長)・奥谷勝彦(副会長)・山田勝也(副会長)・本岡英一・山本康夫・内原英人・橋昌樹・松田博幸・奥谷義正・内原徹二・島田義徳・北村隆志・川崎裕治・藤田昭夫、以上12名。

#### ＜補助金＞

年間30万円

青年部が生まれるまでの経過は次の通り。

#### 萌芽期——総合運動会の企画と実行

組合員経営者の子弟たち(2世会)が10周年記念事業として総合運動会を開くよう50年12月、理事会に提案、認められる。

総合運動会のアイデアは以前からなかったわけではない。しかし、実行となるとなかなかできなかった。まさに夢に終わろうとしていた。それが、今ここに、企画をたて実行することとなったのである。

集団化による資本的側面でのつながりだけを考える時代は過去のもの、という人たちが増えてきた。私たちは、高度経済成長の中で仕事に追われるあまり、「隣人との心のふれあい」を忘れていたように思う。当組合の課

題は、コミュニティー作戦をいかに展開するか、である。私達2世会はそこで「勇気ある創造集団をつくろう」をメイン・テーマに、「全員参加で手をつなぎ、知り合い、楽しもう」を総合運動会のスローガンに決めた。

今まで、親睦を目的に集まってきた2世会が、初めて手がけたプロジェクトであった。

#### 創草期——共同受注システム化

青年部会発足後の最初のプロジェクトは、共同受注のシステム化、を理事会から委嘱されたことである。

そこで共同受注会社の基本理念を・協調・適正・調和に置き、企画から設計・製作までのトータル製品の受注が可能なシステムを開発した。そして設計・品質保証管理については、エンジニアリング会社と業務提携を結んだ。

こうして出来上がったのがCOOPERATION ACCEPT(51/12完成)である。

#### ●体力づくりの日

毎月第2土曜日を「体力づくりの日」と決める。各月の実施時間＝1月・2月・11月・12月は3時30分、3月～10月5時。また、経営者・管理者を対象に12月10日、体力テストを実施した。そして団地内の道路の一部を12～1時の間開放し、スポーツ天国とする(7月)。ただし、道路上でボールを打つなど危険なことは禁ずるとした。

●団地内をきれいにしよう、という運動が始まる。40カ所にくずかごを設置。費用20万円。

●調運宮精機工作所が6月、企業閉鎖。神戸熱処理工業㈱へ譲渡、組合員は29企業となる。



## 中小企業の主なできごと

### 昭和52年

●不況からの回復が思わしくないうえに、円高が起これ、企業収益が悪化。戦後最高の倒産となった。

●しかしながら、政府の数次にわたる対策の結果、公共事業関連の一部に、業況好転の兆しが見え始めた。

●製造業の設備投資は前年に比べ4%の減少となった。上半期5.5%減。下半期14.2%減。

●大企業の生産が前年比50%増加したのに対し、中小企業は2.6%の増加にとどまった。

●中小企業の在庫は前年比0.9%減となったが、これは生産を抑制した結果によるもの。

●倒産は戦後最高の18,471件となった。前年に比べ18%の増加を見せ、中小企業は18,404件で全体の99.6%を占めた。なお、金額では2兆9,780億円と対前年比31.4%の大幅な増加となった。

●不況と円高の状況下でも輸送機械、精密機械、公共投資関連の土木建築機械、窯業・土石製品は比較的好調であった。一方、構造不況業種の造船は不振を極めた。

●公定歩合は3月、4月、9月の3回にわたる引下げで6.5%から4.5%に下げる。

●円は年初1ドル＝290円であったが、年末には1ドル＝240円(約22%上昇)となった。そのため、輸出関連企業の収益が悪化。そこで、政府は11月、「中小企業為替変動対策緊急融資制度」を実施した。

●中小製造業の60.7%が下請企業で、電気機械・輸送用機械・一般機械に集中している。ここに、輸送用機械の典型といわれる自動車工業を例にとると、1社の親企業に47,311事

業所の下請け企業が存在が明らかとなる。親企業(1社)→1次下請け(171事業所)→2次下請け(5,437事業所)→3次下請け(41,703事業所)

●激しいインフレで固定費が増加したことから、減量経営が流行した。労務面では、①採用の手控え・退職者の不補充31%、②残業時間の抑制24%、③ボーナスの削減18%、④臨時工・パートの解雇9%。また、金融面では、金融機関との交渉・金融機関の変更で借入金金利を引き下げた33%、③借入金の返済で支払利息を減らした24%。

●中小企業の課題は、①情報収集力・企画力の強化、②技術開発力の向上、③人的能力の開発、④資金調達力の強化、と中小企業白書が指摘。

●通産大臣は河本敏夫氏。

## 神戸鉄工団地(協)の主なできごと

昭和53年

### ●労働大臣賞授賞

当組合の共同給食事業とその他の福祉事業運営に対して、労働大臣賞が授与された。

共同食堂は、建物 680 ㎡、収容人員 360 人、冷暖房付き、従業員 11 人（調理士 1 人・栄養士 1 人・席い担当 9 人）、定食換算 1 日 800 食分としている。

また、その他の福祉事業として「共同宿舍」「福祉センター」「通勤バス」をあげることができる。組合員のひたむきな福祉への思いが認められたのだ。

### ●受電設備増設の計画

共同受電設備は、昭和46年に完成し現在に至っている。電力契約は当初、1,300 kwであったが、組合員の設備増加にともないこの年 2,000 kwとなり、将来に備えてトランス 3,000 KVA 1基増設を計画する。

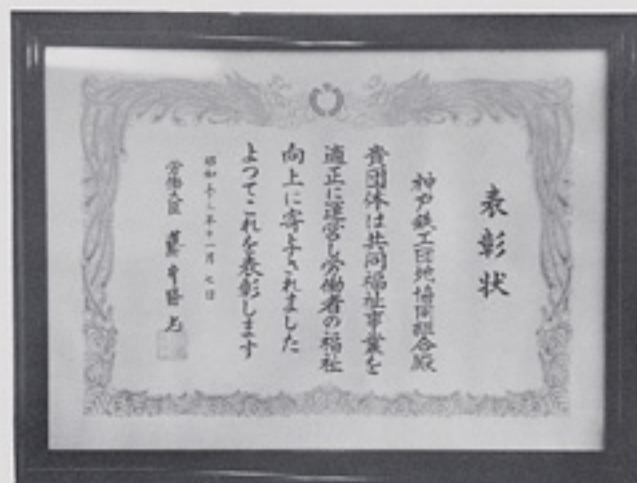
### ●私設交通標識撤去

団地内の私設交通標識を撤去し、公安委員会により「一時定止」標識16カ所が設けられた。さらに、「横断歩道」と「速度制限30km/H」標識も設置。また、幹線道路の一部に横断歩道がつけられた。

●計量法第123条の計量証明が9月から当組合で発行できるようになった。このため看板を掲示した。

●中国から環境保護視察団が来訪。神戸鉄工団地協が、三菱重工神戸から受注し、製作中の集じん装置を、三菱重工の案内で見学した。

●外浜工業は川崎社長死去の後、社長の未亡人が経営にあたってきた。しかし、適当な後継者が見付からず、三鈴工業が当社を吸収することに決まる。



## 中小企業の主なできごと

### 昭和53年

●52年後半から鈍化傾向を示した経済成長も53年は、年間を通じ回復に向かった。しかし、経済の先行き見通しが難しいことから、減量経営で対応する企業が増え、その結果、53年平均の完全失業者数は124万人、有効求人倍率0.56倍と、労働者にとって厳しい状況となった。大企業の生産活動は昨年11月に不況前のピーク水準に回復したが、中小企業では本年12月にやっと98%（ピーク時＝100）に達したばかりで、伸び悩んだ。

●50年2月を底に以後回復を続ける中小企業の生産活動は、公共投資と個人消費の伸びに支えられ、前年比5%の増加（52年3.7%増）となった。一方、大企業は前年比7.3%増加（52年4.4%増）と、中小企業より生産を伸ばした。業種ではカメラ・時計・医薬品・精密機械が好調であったのに対し、化学・テレビ・音響機器は不振にあえいだ。このような跛行現象が今年の経済回復の特徴といえる。

●49年以来3年続きで落ち込んだ中小企業の設備投資も、52年に前年比16%増、53年上半期12%増となった。中小製造業の業種別の設備投資では機械の前年比36%増、精密機器31%増が、目立っている。反対に衣服・繊維11%減、木材・木製品は6%減。設備投資の内容としては、土地への投資が3月振りに増加したこと、また、設備投資の目的では生産能力の拡大が減り工場・倉庫の改修や機械などの▲修・更新が増えたこと、が従来と異なる点である。

●中卒求職者数は5万人で前年より11%減った。一方、求人も16万人と前年比25%減で

あった。その結果、求人倍率は3.2倍と前年を下回った。そのため従業員30～99人規模企業の充足率は26%と、昨年より6ポイントもよくなった。高卒求職者は48万人（前年比1%減）、求人86万人（前年比11%減）、求人倍率1.8倍、30～49人規模の充足率43%で、ここでも約8ポイント高まった。

●中小企業の従業員は、①賃金の引き上げ、②退職金・年金制度の充実、③週休2日制の実施、を強く望んでいる。が、経営者は、①賃金の引き上げ、②作業環境の改善、③企業内コミュニケーションの円滑化、を重視しており、従業員とは賃金以外の点でギャップのあることが明らかとなった（中小企業庁53.11調べ）

●大企業と中小企業との格差が再び開き始めた。従業員1人当たりの賃金は大企業を100とすると、50年＝68・51年＝62・52年＝60、福利厚生費では50年＝52・51年＝48・52年＝47。また、付加価値生産性は50年＝63・51年＝55・52年＝57、資本装備率も50年＝33・51年＝34・52年＝30、とその差は大きい。

●倒産は各月で前年同月を下回り、15,875件と前年比14%の減少であった。このうち中小企業が全体の99.7%を占めた。中小企業庁の調べによると、内的要因では、①金利負担の増加、②高金利の利用、③経営者の能力不足、外的要因として、①受注の減少、②競争の激化、③取引先の倒産、をあげている。

●中小製造業の6割強が下請け企業で、2社に1社が特定の親企業に売上高の50%以上を依存している。そして、技術面の指導と援助を親企業に強く求めており、親企業からの



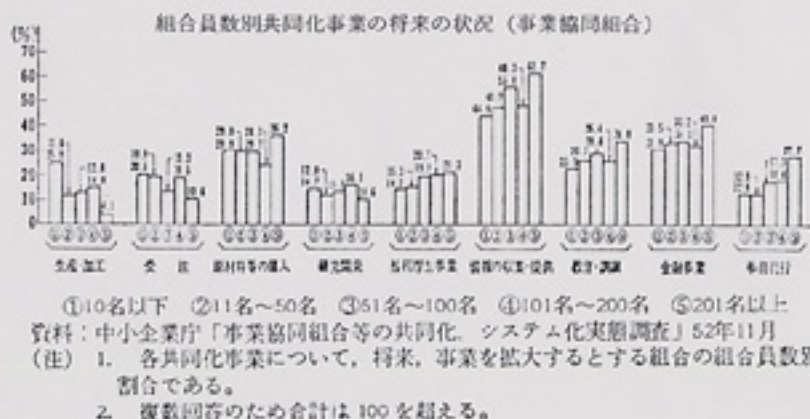
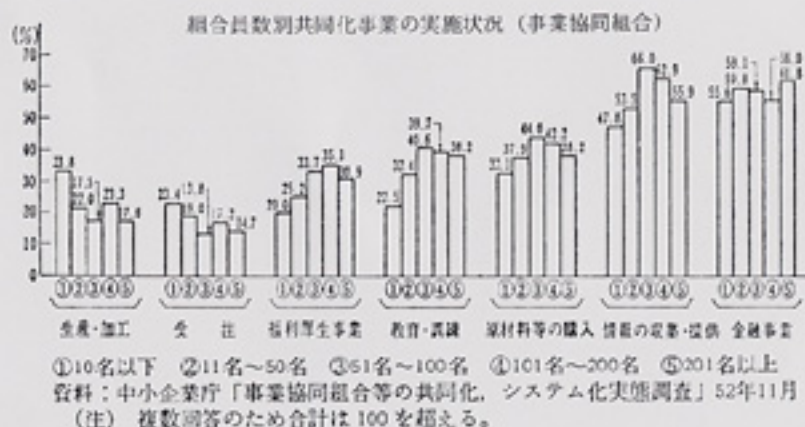
要求には忠実に従い、親企業の業績に左右されやすいのが特徴だという。今後とも、親企業への依存度を維持しながら系列関係を強化したい、とする経営者が8割を占める（中小企業庁調べ）

●53年3月現在の事業協同組合数は44,235組合と増え、中小製造業の38%が加入。組合の実施している事業でいちばん多いのが情報の収集と提供の55%。次が資金の貸付け54%、慶弔見舞52%、そして、共同購入の42%と続

く。組合運営上の問題点は、①事業の利用度が低いこと、②財政基盤が弱いこと、③組合員の連帯感が乏しいこと、だと組合員は指摘する（中小企業庁 53.11 調べ）

●中小企業は「働きがいのある職場の提供と地域社会への貢献」を自覚したうえで変わりゆく時代に積極的に対応してほしい、と中小企業白書が提言している。

●通産大臣は江崎真澄氏。



## 神戸鉄工団地(協)のあらまし (56.5現在)

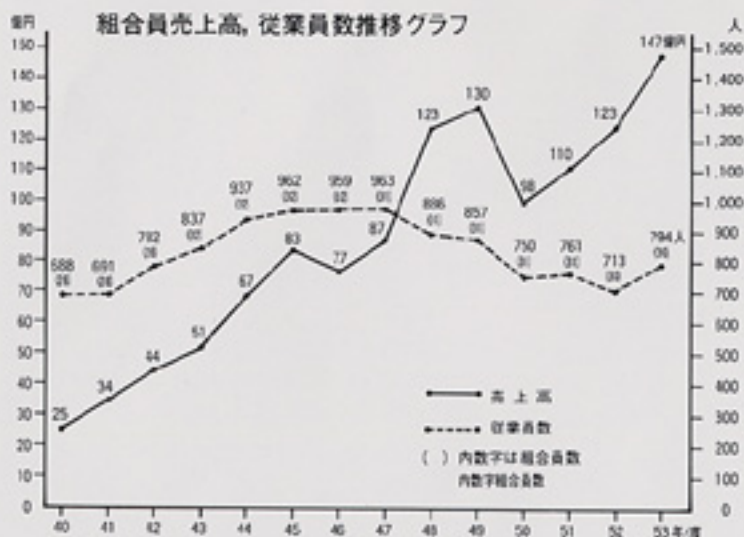
団地の所在地	神戸市垂水区伊川谷町潤和		
組合の概要	1. 名称	神戸鉄工団地協同組合	
	2. 代表者	理事長 鹿庭 正雄	
	3. 設立	昭和40年3月22日	
	4. 出資金	98,736千円	
	5. 組合員数	29企業	
	6. 用地	組合員	55,677㎡
	組合	20,566㎡	
	計	76,243㎡	

### 組合事業

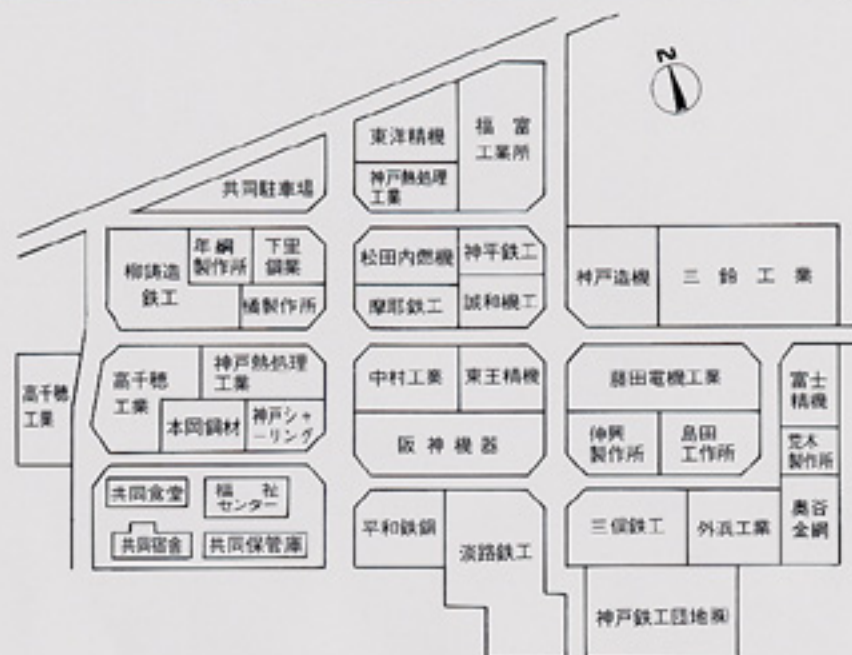
- |          |         |           |
|----------|---------|-----------|
| 1. 組合金融  | 2. 共同倉庫 | 3. トラック倉庫 |
| 4. 共同購入  | 5. 共同受注 | 6. 共同受電   |
| 7. 共同駐車場 |         |           |

### 福祉厚生事業

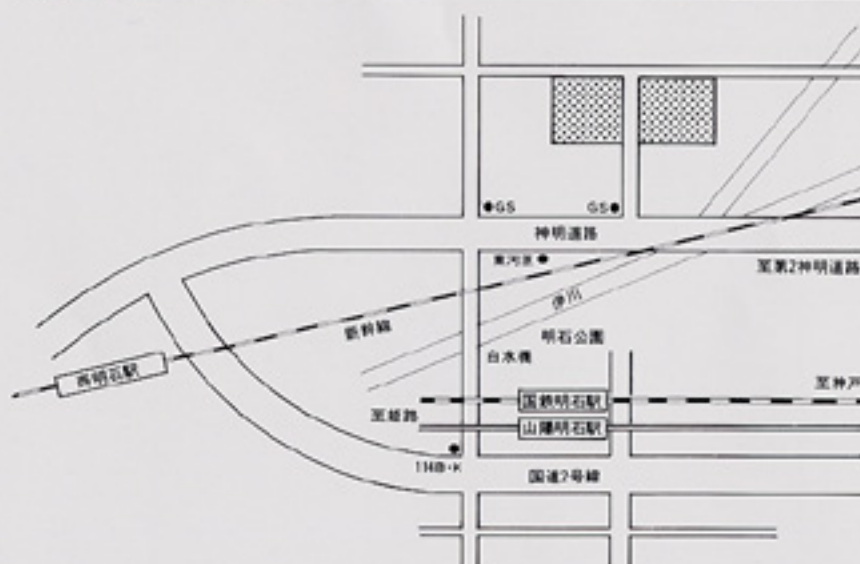
- |              |             |             |
|--------------|-------------|-------------|
| 1. 共同宿舎(单身寮) | 鉄筋コンクリート4階建 | } 1棟 1,872㎡ |
| 2. 共同食堂      | 鉄骨シボレックス平家建 |             |
| 3. 福祉センター    | 鉄筋コンクリート2階建 | 1棟 660㎡     |
| 4. 通勤バス      | 定員 82名 2台   | 定員 50名 1台   |



## 組合員配置図

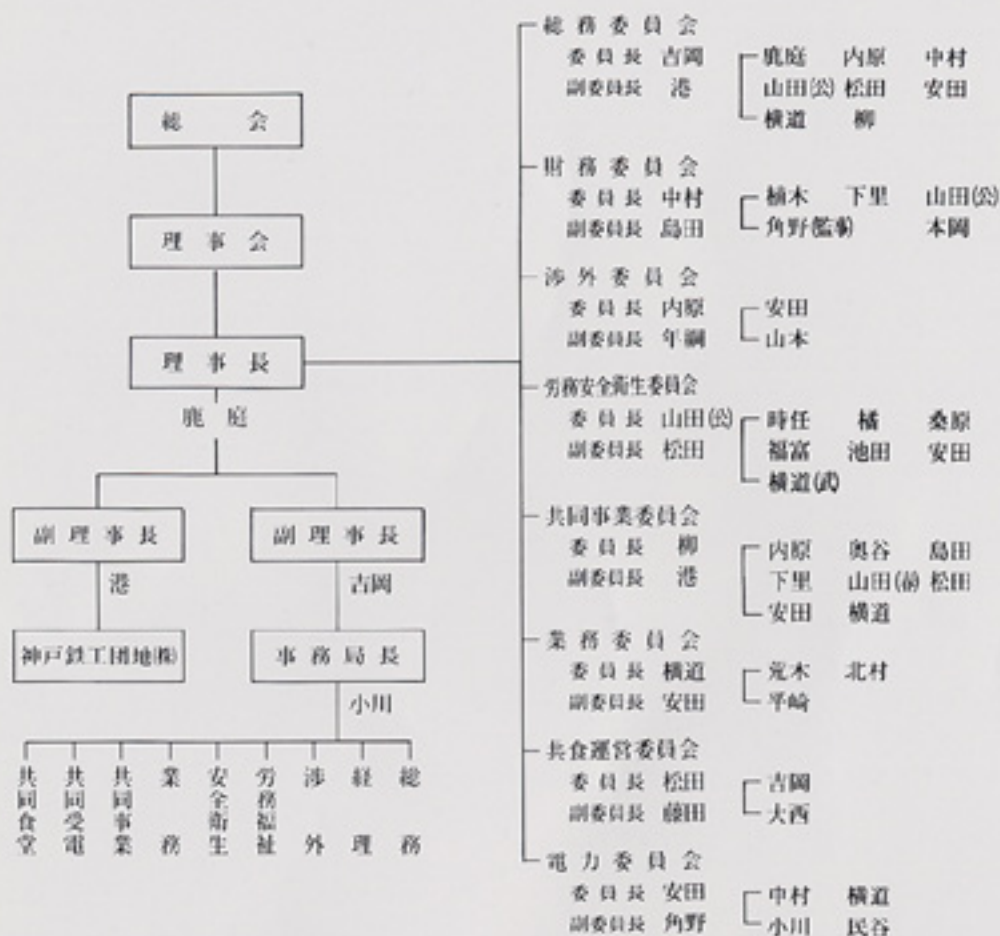


## 所在地





組合運営組織と事務処理機構 (56.5改)



組合理事及び監事

理事長	鹿庭	正雄
副理事長	吉岡	一
〃	港	俊雄
理事	内原	新一
〃	中村	繁
〃	山田	公一
〃	松田	猛
〃	横道	勉
〃	安田	隆史
〃	柳	岩次郎
監事	下里	良雄
〃		角野喜久次

神戸鉄工団地(株)役員

取締役社長	柳	岩次郎
専務取締役	港	俊雄
常務取締役	鈴木	三郎
取締役	内原	新一
〃	奥谷	義一
〃	島田	徳治
〃	下里	良雄
〃	松田	猛
〃	安田	隆史
監査役	山田	春吉
〃	横道	勉

## 組 合 員 名 簿

神戸鉄工団地協同組合

神戸市垂水区伊川谷町潤和字下五角 789 番地の 1

	企 業 名	代表者名	業 種	本社および 事 業 所 所 在 地	電話番号
1	岡 荒 木 製 作 所	荒木 信一	製缶・プレス加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1937
2	淡 路 鉄 工 機	内原 新一	製缶・プレス加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1131
3	岡奥谷金網製作所	奥谷義之助	各種金網・打抜金網・ ワイヤメッシュデミ スタ製作	神戸市中央区相生町4丁目5番5号 神戸市垂水区伊川谷町潤和	351-2531 974-1907
4	神 平 鉄 工 所	平崎 賢二	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1931
5	神戸シャーリング機	植木 康光	鋼材・溶接加工・シャ ーリング加工	神戸市長田区新浜通6丁目1番7号 神戸市垂水区伊川谷町潤和	652-0777 974-1919
6	神 戸 造 機 機	滝 俊雄	機械加工	神戸市長田区若菜島町1丁目1-60 神戸市垂水区伊川谷町潤和	671-1315 974-0505
7	神戸熱処理工業機	吉岡 一	熱処理加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1101
8	機 島 田 工 作 所	島田 徳治	製缶・機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0025
9	下 里 鋼 業 機	下里 良雄	鋼材・溶接加工・シャ ーリング加工	神戸市中央区相生町4丁目74-1 神戸市垂水区伊川谷町潤和	351-3327 974-1031
10	岡 伸 興 製 作 所	岡庭 正雄	製缶・プレス加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0077
11	誠 和 機 工 機	北村 富一	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0205
12	外 浜 工 業 機	横道 勉	製缶・プレス加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1166
13	高 千 穂 工 業 機	時任 和意	製缶・プレス加工	神戸市須磨区妙法寺字中田 130-1 神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0101
14	橋 製 作 所	橋 正三	製缶・プレス加工	神戸市長田区御蔵通5丁目7番地 神戸市垂水区伊川谷町潤和	575-0809 974-0105
15	東王精機工業機	桑原 邦弘	機械加工	神戸市長田区腕塚町8丁目1-8 神戸市垂水区伊川谷町潤和	611-3715 974-0166
16	東 洋 精 機 機	大西 春己	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1234

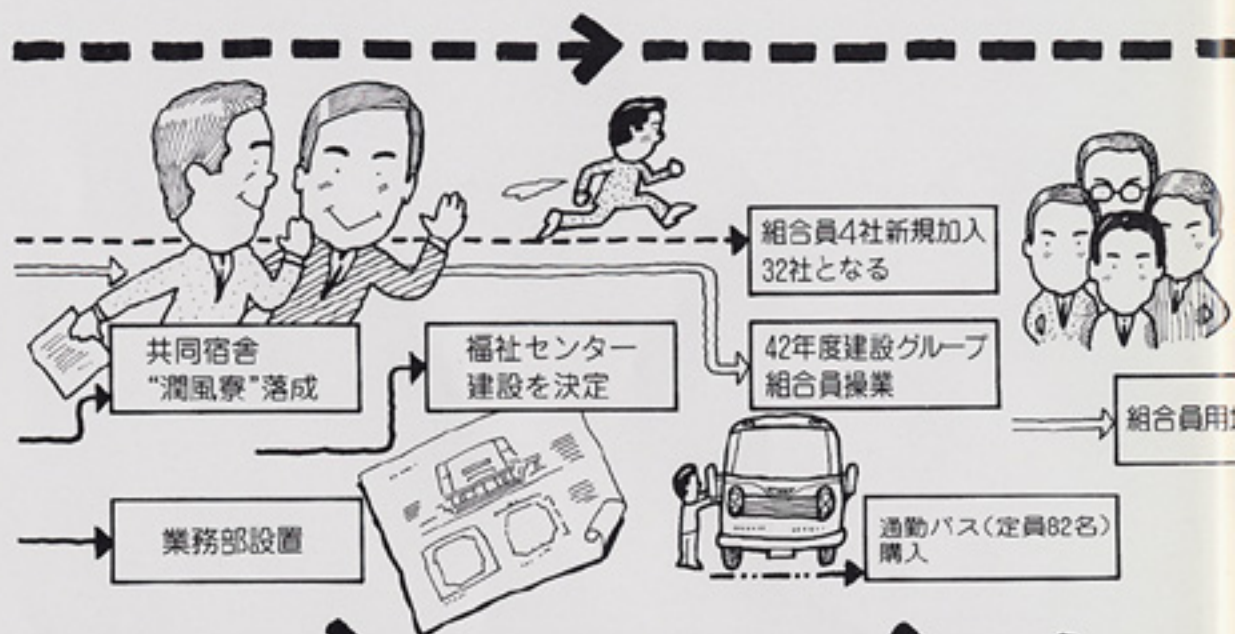
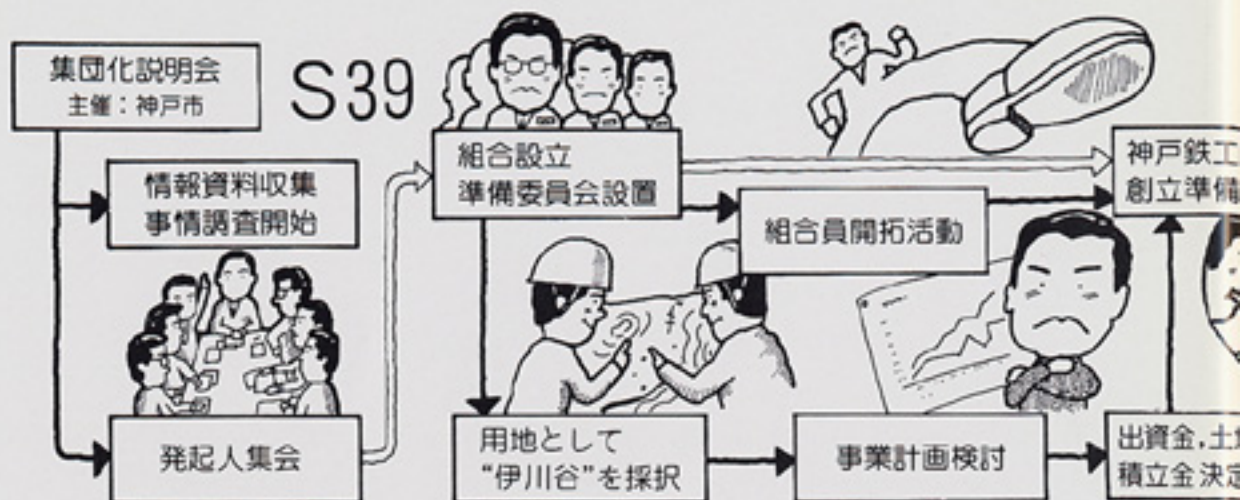
	企業名	代表者名	業種	本社および事業所所在地	電話番号
17	岡年鋼製作所	年鋼 昭男	機械加工	神戸市兵庫区松原通4丁目4番16号 神戸市垂水区伊川谷町潤和	671-4056 974-0135
18	中村工業㈱	中村 繁	機械加工・給排水設備工事	神戸市中央区筒井町3丁目1-9 神戸市垂水区伊川谷町潤和	232-1221 974-1221
19	阪神機器㈱	山田 公一	継電器・各種ボルトナット・設計製作・特殊部品製作	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0037
20	岡福富工業所	福富 康治	機械加工	神戸市長田区若松町9丁目2-3 神戸市垂水区伊川谷町潤和	611-4084 974-0145
21	岡富士精機工作所	角野喜久次	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0561
22	藤田電機工業㈱	藤田 甚吾	電動機・電子機器・設計製作	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-1041
23	平和鉄鋼建設㈱	山本 照雄	鉄骨・製缶加工	神戸市長田区西尻池町2丁目4番24号 神戸市垂水区伊川谷町潤和	641-0536 974-0181
24	松田内燃機㈱	松田 猛	機械加工	神戸市長田区大橋町3丁目3番地 神戸市垂水区伊川谷町潤和	611-4946 974-1115
25	岡摩耶鉄工所	池田 照美	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0283
26	岡三鈴工業所	横道 勉	機械加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0044
27	岡三保鉄工所	安田 隆史	製缶・プレス加工	神戸市垂水区伊川谷町潤和	974-0061
28	木岡鋼材㈱	木岡 静雄	鋼材・溶断加工・シャ-リング加工	神戸市長田区東尻池町2丁目28 神戸市垂水区伊川谷町潤和	651-1234 974-1939
29	岡柳鋳造鉄工所	柳 岩次郎	鋳造・機械加工	神戸市長田区神楽町3丁目8 神戸市垂水区伊川谷町潤和	691-6068 974-1941
30	神戸鉄工団地㈱	柳 岩次郎		神戸市垂水区伊川谷町潤和	3232 974-3233 1004



神戸鉄工団地(協)青年部会々員名簿

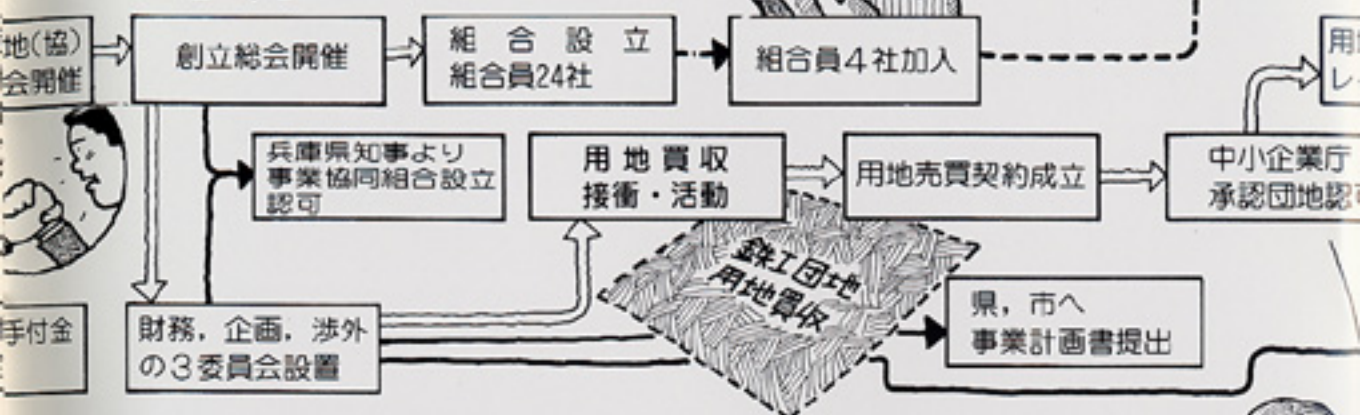
役職名	会社名	氏名	会社役職
前会長	㈱柳 鋳造鉄工所	柳 森 博	専務取締役
会長	㈱奥谷金網製作所	奥谷 勝彦	常務取締役
副会長	橋 製 作 所	橋 昌 樹	専務取締役
〃	㈱阪神機器	山田 勝也	常務取締役
役員	㈱淡路鉄工	内原 英人	専務取締役
〃	㈱鳥田工作所	鳥田 義徳	専務取締役
〃	㈱松田内燃機	松田 博幸	専務取締役
〃	㈱神戸熱処理工業	吉岡 良成	専務取締役
会員	㈱三俣鉄工所	山本 康夫	専務取締役
〃	㈱本岡潤材	本岡 英一	専務取締役
〃	㈱誠和機工	北村 隆志	専務取締役
〃	㈱外浜工業	横道 武司	専務取締役
〃	㈱藤田電機	藤田 昭雄	専務取締役
〃	㈱富士精機工作所	角野 康一	専務取締役
〃	㈱淡路鉄工	内原 徹二	
〃	㈱摩耶鉄工	池田 照美	代表取締役社長
〃	荒木鉄工	荒木 和雄	専務取締役
〃	㈱奥谷金網製作所	奥谷 進	

# 神戸鉄工団地(協)15年のあゆみ

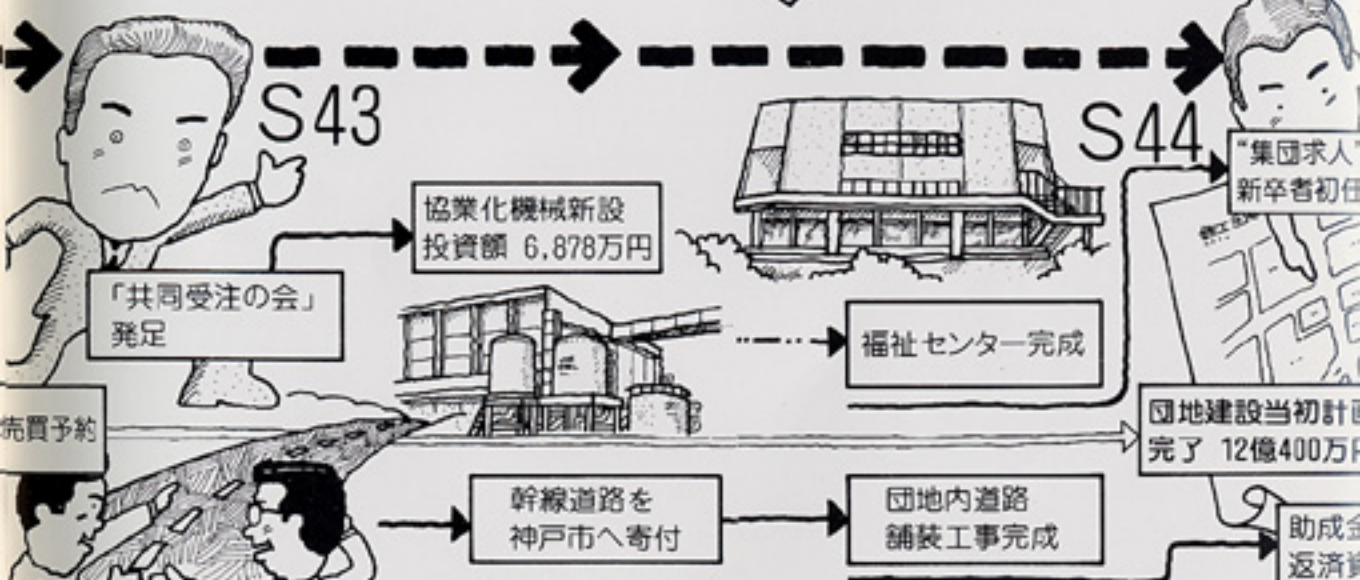




S40

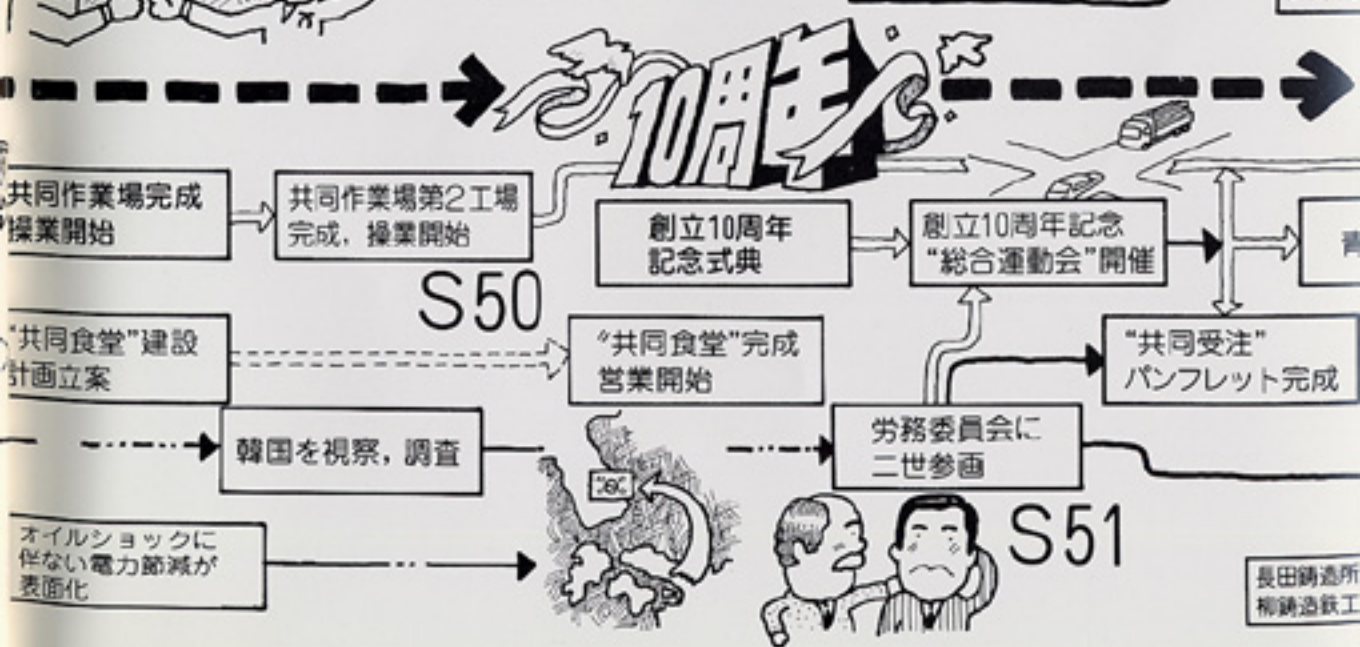


S43



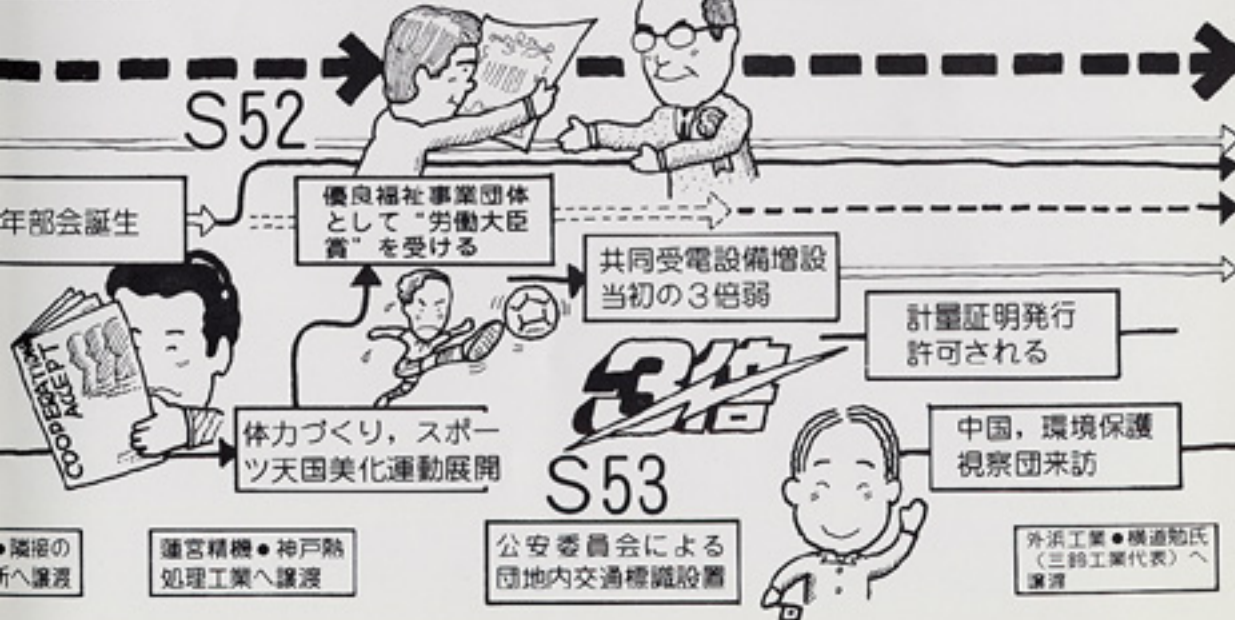
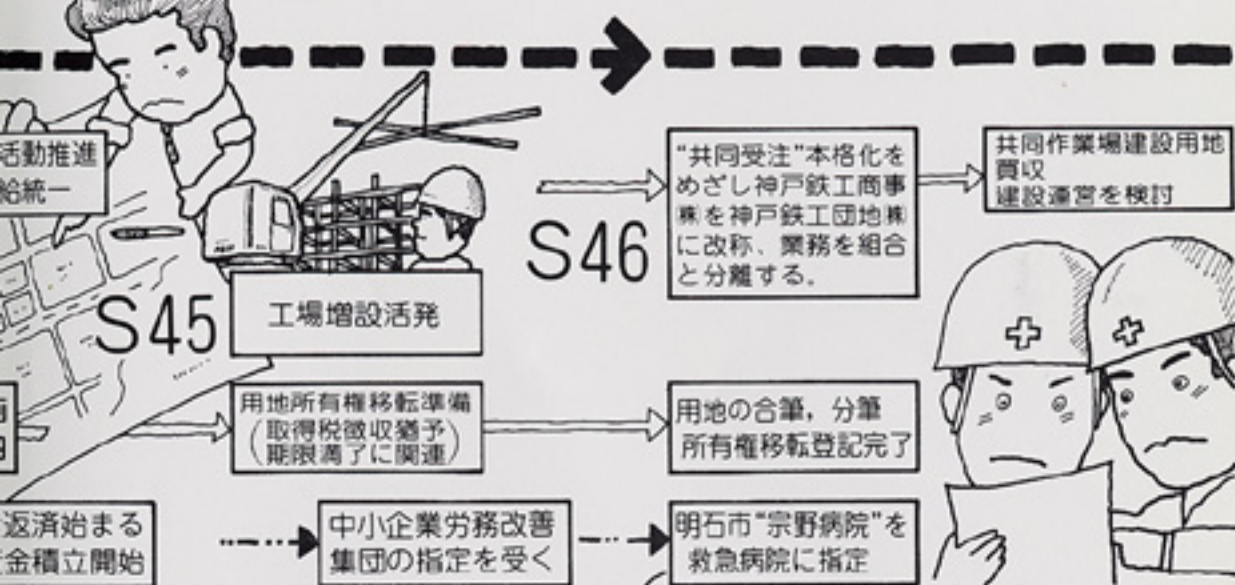
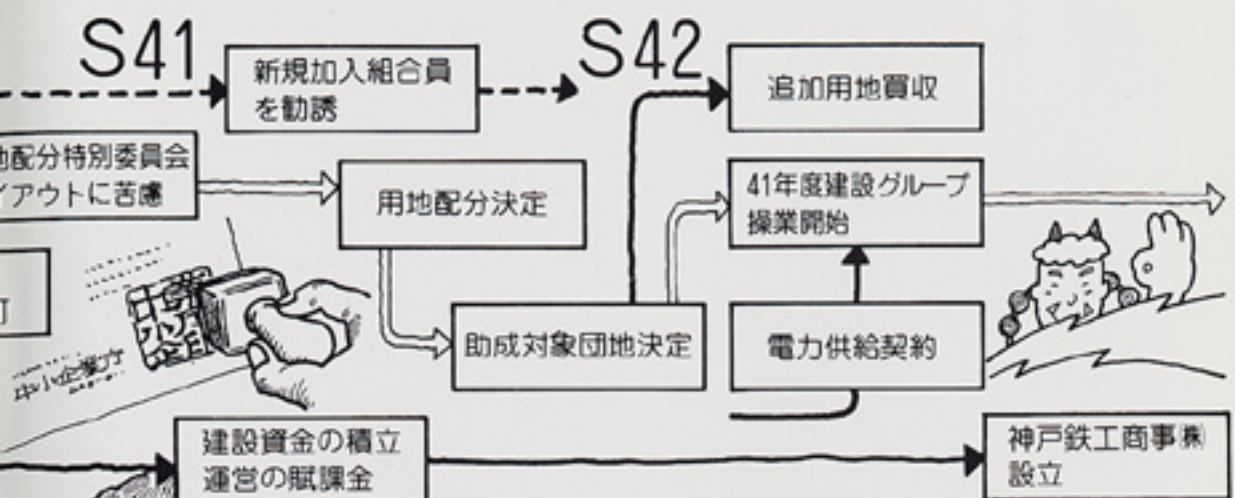
10周年

S50



S51





譲渡の  
へ譲渡

運営精機・神戸熱  
処理工業へ譲渡

公安委員会による  
団地内交通標識設置

外浜工業・横通船氏  
(三鈴工業代表)へ  
譲渡

